

令和 6 年度都市計画基礎調査

池 田 都 市 計 画

松 川 村

目 次

はじめに

I. 調査結果	1
1. 人口	1
C0101 人口規模	1
C0103 将来人口	4
C0104 人口増減	7
C0105 通勤・通学移動	8
2. 産業	13
C0201 産業・職業分類別就業者数	13
C0202 事業所数・従業者数・売上金額	16
3. 土地利用	33
C0302 土地利用現況	34
C0304 宅地開発状況	35
C0305 農地転用状況	36
C0307 新築動向	37
C0308 条例・協定	39
4. 建物	40
C0401 建物用途別現況	40
C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	42
5. 都市施設	45
C0501 都市施設の位置・内容等	45
6. 交通	46
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	46
C0603 鉄道・路面電車等の状況	47
8. 自然的環境等	48
C0803 緑の状況	48
II. ま と め	49
都市計画基礎調査の概要	51

※数字の表章単位未満は、四捨五入を原則としている。したがって総数と内容の計が一致しない場合がある

I. 調 査 結 果

1. 人口

C0101-1 人口総数及び増加数

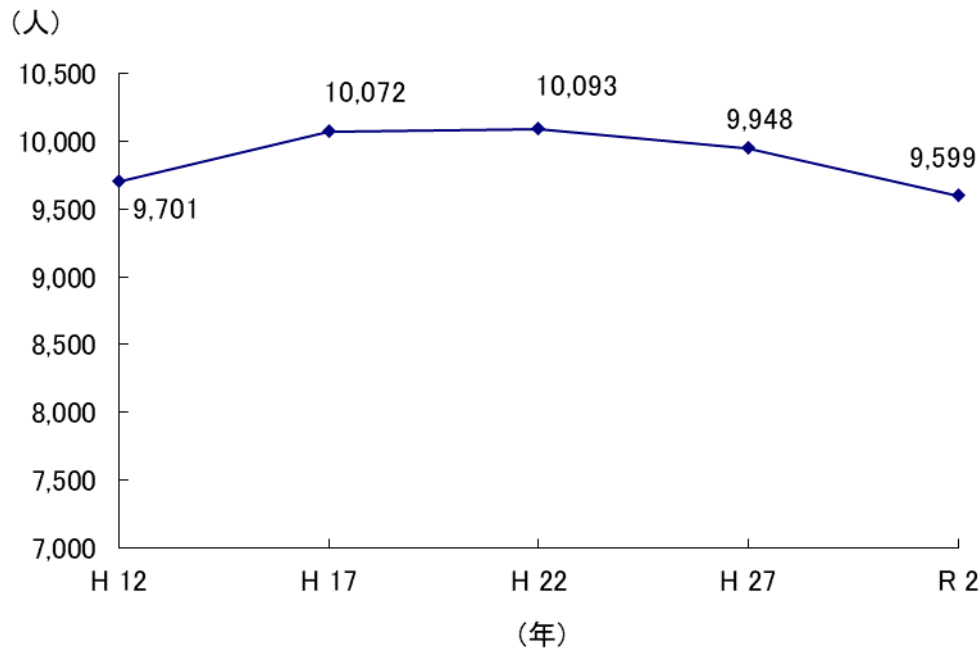
令和2年の松川村の人口は9,599人で、いずれも都市計画区域内に居住している。人口は国勢調査開始以降、順調に増加していたが、平成27年から減少となり、令和2年の調査でも減少傾向となっている。

図表1-1 人口総数及び増加数

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 男女, 年齢(5歳階級), 国籍総数・日本人別人口)

年次	行 政 区 域			都 市 計 画 区 域		
	人口(人)	5年間の増減		人口(人)	5年間の増減	
		人口(人)	率(%)		人口(人)	率(%)
H 12	9,701	—	—	9,701	—	—
H 17	10,072	371	3.8	10,072	371	3.8
H 22	10,093	21	0.2	10,093	21	0.2
H 27	9,948	▲145	▲1.4	9,948	▲145	▲1.4
R 2	9,599	▲349	▲3.5	9,599	▲349	▲3.5

図表1-2 人口の推移



C0101-2 年齢・性別人口

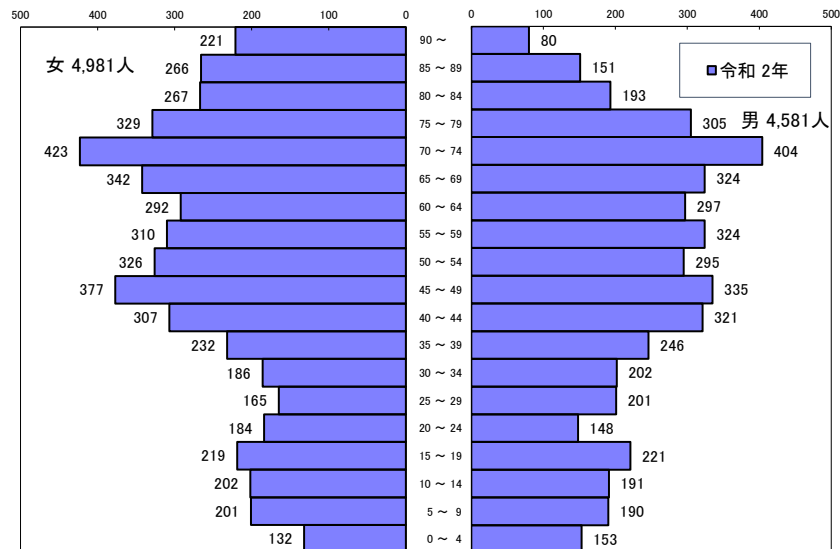
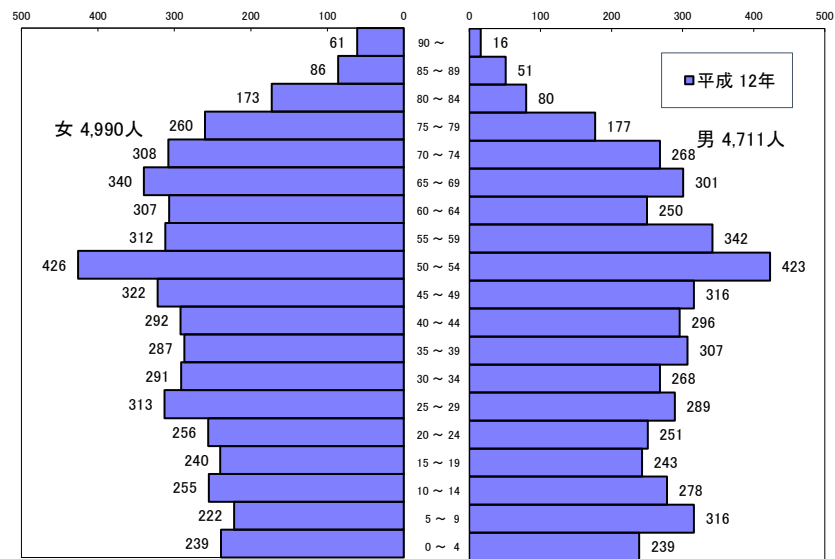
令和2年の総人口は9,599人で、平成27年までの増加傾向から5年間で349人（3.5％）の減少に転じている。年齢構成別に平成12年と比較してみると、年少人口（0～14歳）の比率は16.0％から11.1％に減少し、出生率の低下による少子化の進展が顕著である。65歳以上の人口比率は21.9％から34.4％に増加、特に70歳以上の高齢者の比率は15.3％から27.5％へと増加率が高く、少子高齢化が顕著である。年少人口及び生産年齢人口（15～64歳）の減少により将来の労働力不足が懸念される。

図表 1－3 年齢・性別人口

(平成12, 17, 22, 27, 令和2年国勢調査 男女, 年齢(5歳階級), 国籍総数か日本人別人口)

年令 階 層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年			備 考
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	
0 ～ 4	478	239	239	462	233	229	369	175	194	349	162	187	285	153	132	年 少 人 口
5 ～ 9	538	316	222	537	269	268	493	244	249	398	201	197	391	190	201	
10 ～ 14	533	278	255	542	311	231	535	265	270	490	243	247	393	191	202	
15 ～ 19	483	243	240	466	241	225	488	269	219	480	247	233	440	221	219	生 産 年 齢 人 口
20 ～ 24	507	251	256	373	187	186	340	180	160	393	213	180	332	148	184	
25 ～ 29	602	289	313	580	292	288	450	222	228	359	192	167	366	201	165	
30 ～ 34	559	268	291	681	333	348	612	304	308	444	234	210	388	202	186	
35 ～ 39	594	307	287	597	281	316	681	330	351	611	306	305	478	246	232	
40 ～ 44	588	296	292	628	321	307	625	297	328	693	334	359	628	321	307	
45 ～ 49	638	316	322	597	312	285	638	329	309	632	296	336	712	335	377	
50 ～ 54	849	423	426	656	320	336	595	307	288	631	320	311	621	295	326	
55 ～ 59	654	342	312	863	418	445	683	333	350	583	294	289	634	324	310	
60 ～ 64	557	250	307	667	342	325	870	420	450	685	333	352	589	297	292	
65 ～ 69	641	301	340	578	265	313	672	342	330	865	426	439	666	324	342	老 年 人 口
70 ～ 74	576	268	308	623	272	351	559	252	307	661	331	330	827	404	423	
75 ～ 79	437	177	260	536	238	298	576	239	337	538	233	305	634	305	329	
80 ～ 84	253	80	173	362	129	233	457	185	272	512	204	308	460	193	267	
85 ～ 89	137	51	86	214	64	150	299	101	198	364	136	228	417	151	266	
90 ～	77	16	61	110	31	79	151	34	117	255	53	202	301	80	221	
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4	1	37	24	13	
再掲 75歳以上	904	324	580	1,222	462	760	1,483	559	924	1,669	626	1,043	1,812	729	1,083	
総 計	9,701	4,711	4,990	10,072	4,859	5,213	10,093	4,828	5,265	9,948	4,762	5,186	9,599	4,605	4,994	

図表 1-4 年代別人口構成比



※令和 2 年の年齢不詳を除く

図表 1-5 年齢別人口推移

(平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 男女, 年齢(5 歳階級), 国籍総数が日本人別人口)

区 分	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
年少人口 (0~14 歳)	1,549	16.0	1,541	15.3	1,397	13.8	1,237	12.4	1,069	11.2
生産年齢人口 (15~64 歳)	6,031	62.2	6,108	60.6	5,982	59.3	5,511	55.4	5,188	54.3
老年人口 (65 歳~)	2,121	21.9	2,423	24.1	2,714	26.9	3,195	32.1	3,305	34.6
総 計	9,701	100.0	10,072	100.0	10,093	100.0	9,943	100.0	9,562	100.0
人口の増減	-	-	371	3.8	21	0.2	150	1.5	381	3.8

※平成 27 年及び令和 2 年の年齢不詳を除く

C0103 将来人口

将来人口の推計では、総人口で令和 2 年の 9,562 人から徐々に減少し、令和 32 年までの 30 年間で 7,232 人（-24.4%）にまで減少すると予想される。年齢構成をみると、老年人口（65 歳以上）の比率は、令和 2 年の 34.6%から 45.6%に増加し、年少人口（0～14 歳）は令和 2 年から令和 32 年の 30 年間の推計では 11.2%から 8.5%に減少する。生産年齢人口（15～64 歳）も年少人口と同様に減少傾向にあり、労働力不足が懸念される。

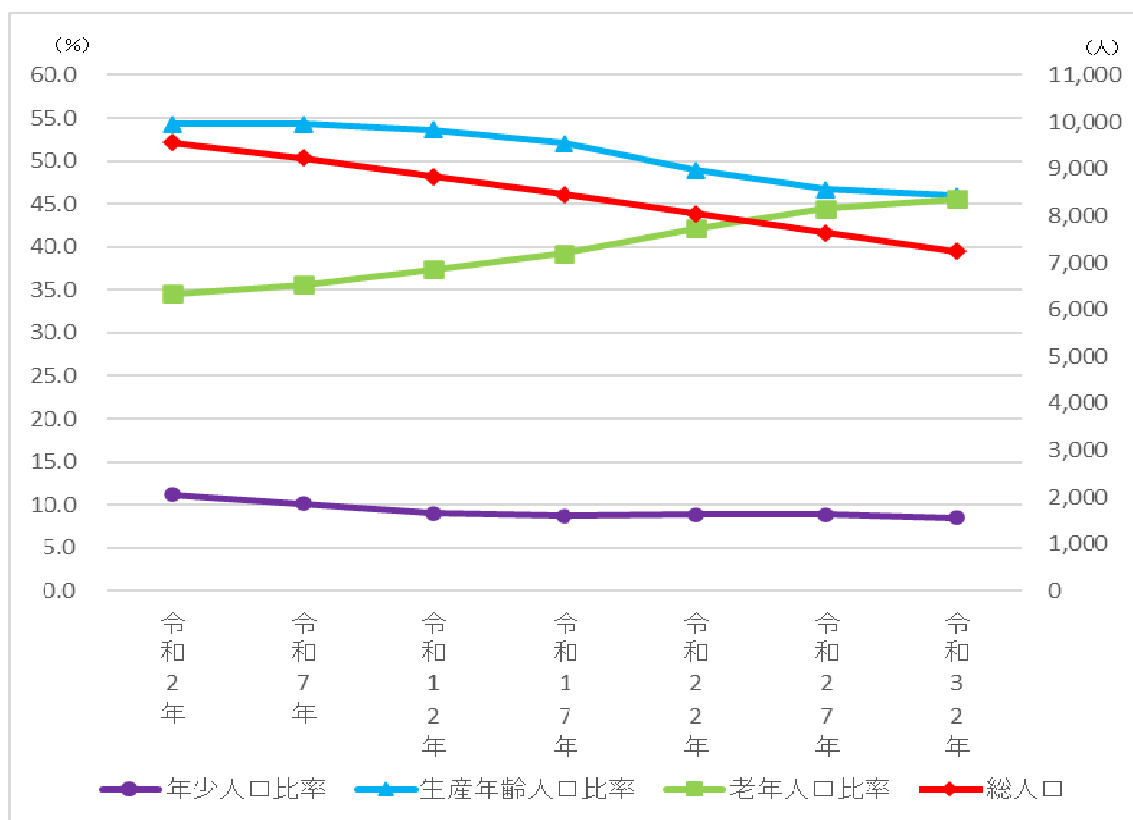
図表 1－6 将来人口

（令和 2 年国勢調査、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、令和 6 年推計））

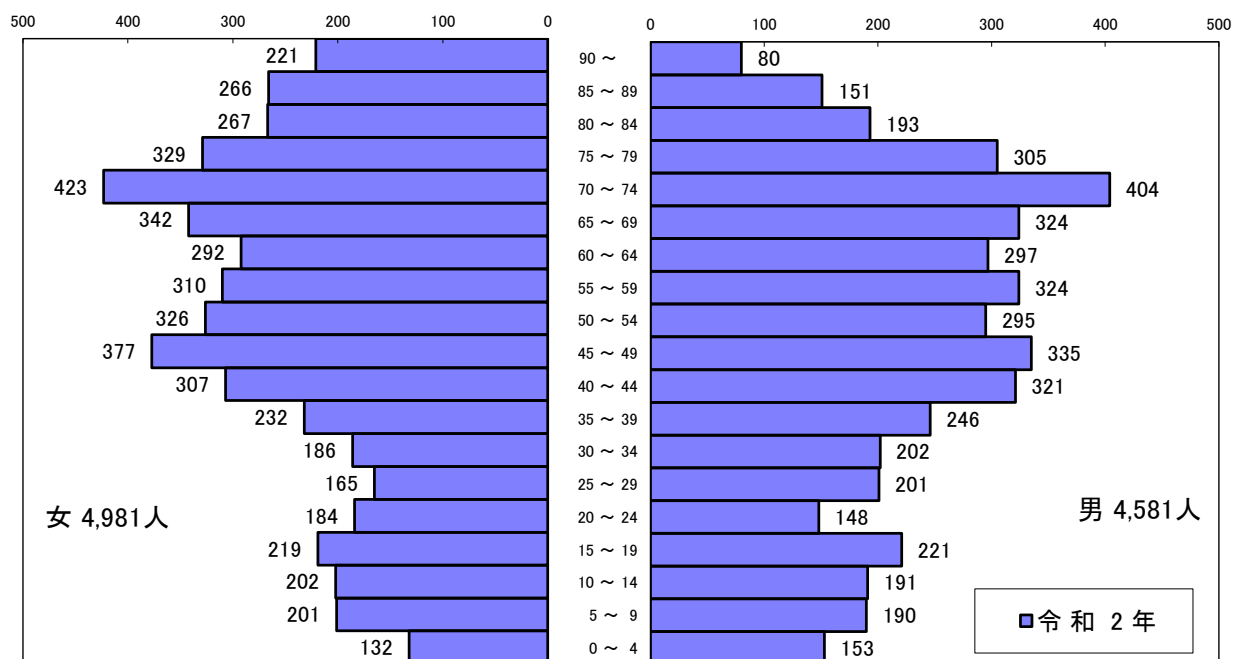
		令和 2 年			令和 7 年			令和 12 年			令和 17 年			令和 22 年			令和 27 年			令和 32 年		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数		9,562	4,581	4,981	9,225	4,427	4,798	8,830	4,246	4,584	8,446	4,064	4,382	8,048	3,856	4,192	7,634	3,648	3,986	7,232	3,445	3,787
年 齢 階 級 別	0 ～ 4	285	153	132	232	119	113	226	116	110	225	115	110	211	108	103	189	97	92	164	84	80
	5 ～ 9	391	190	201	312	171	141	257	136	121	252	133	119	250	132	118	235	124	111	212	112	100
	10 ～ 14	393	191	202	390	187	203	312	169	143	258	134	124	252	131	121	252	131	121	237	123	114
	15 ～ 19	440	221	219	353	172	181	349	168	181	280	152	128	231	120	111	226	118	108	226	118	108
	20 ～ 24	332	148	184	338	163	175	269	126	143	266	123	143	212	111	101	176	88	88	172	86	86
	25 ～ 29	366	201	165	364	163	201	359	172	187	285	133	152	282	130	152	226	118	108	188	94	94
	30 ～ 34	388	202	186	409	221	188	394	181	213	392	191	201	322	148	174	316	145	171	256	131	125
	35 ～ 39	478	246	232	413	210	203	429	226	203	416	190	226	413	200	213	345	155	190	337	151	186
	40 ～ 44	628	321	307	495	257	238	423	216	207	442	234	208	430	197	233	427	207	220	357	161	196
	45 ～ 49	712	335	377	645	327	318	507	261	246	434	220	214	454	238	216	444	202	242	441	212	229
	50 ～ 54	621	295	326	714	336	378	640	324	316	504	260	244	433	220	213	452	237	215	444	202	242
	55 ～ 59	634	324	310	634	302	332	720	338	382	647	327	320	509	262	247	437	221	216	459	240	219
	60 ～ 64	589	297	292	642	327	315	643	305	338	730	342	388	655	330	325	516	264	252	444	224	220
	65 ～ 69	666	324	342	581	292	289	639	325	314	644	306	338	731	343	388	656	331	325	518	266	252
	70 ～ 74	827	404	423	639	308	331	561	279	282	620	313	307	627	296	331	711	331	380	639	320	319
	75 ～ 79	634	305	329	793	375	418	614	283	331	540	258	282	599	291	308	611	277	334	693	310	383
	80 ～ 84	460	193	267	559	259	300	705	320	385	548	243	305	486	223	263	543	254	289	561	246	315
	85 ～ 89	417	151	266	357	137	220	444	196	248	577	251	326	445	188	257	402	177	225	457	206	251
	90 ～	301	80	221	355	101	254	339	105	234	386	139	247	506	188	318	470	171	299	427	159	268

※令和2年の数値は年齢不詳を除いた実績値。

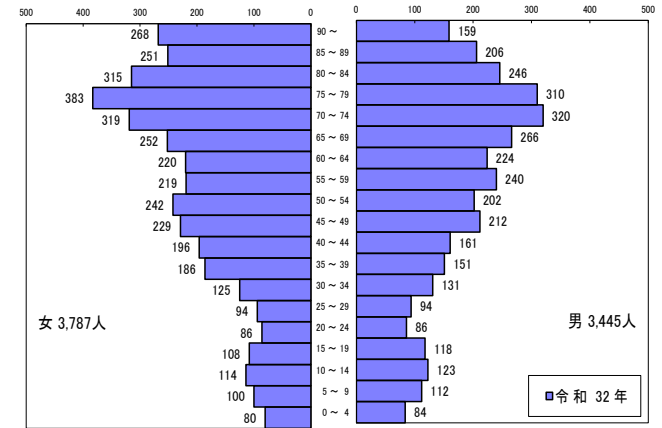
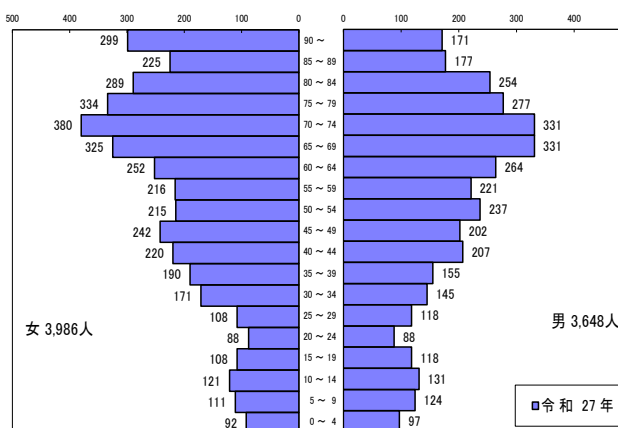
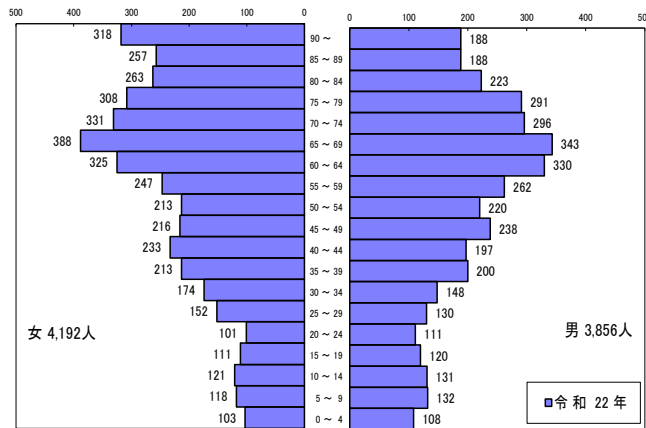
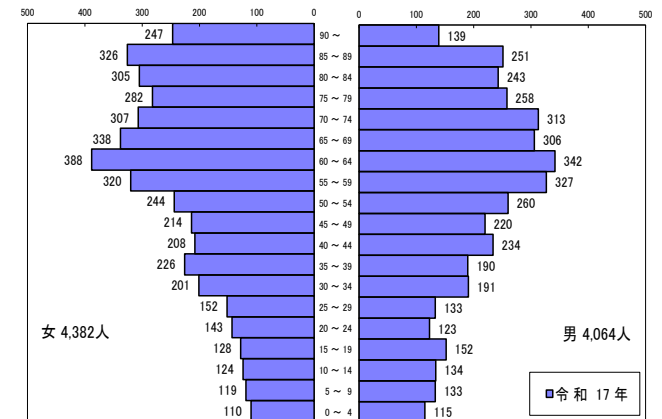
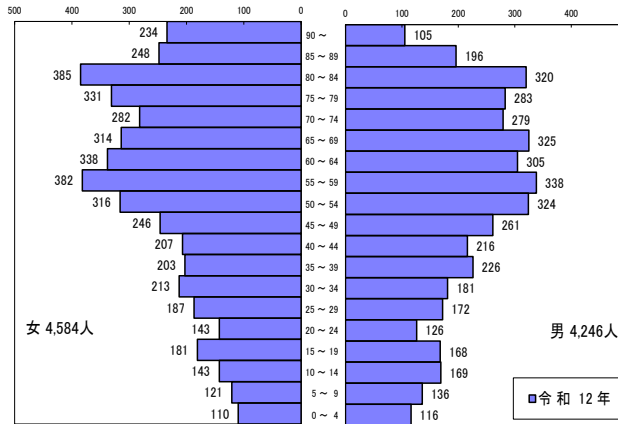
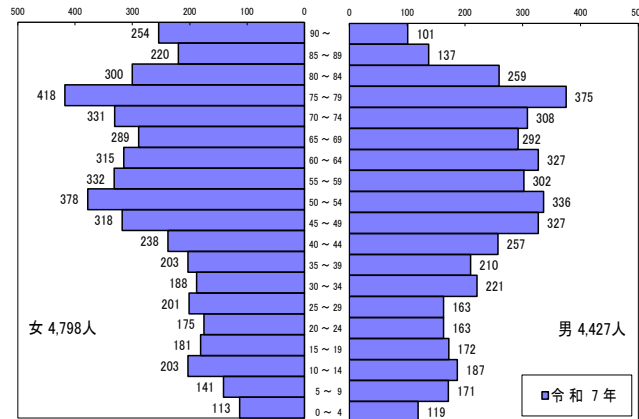
図表 1-7 将来人口の推移



図表 1-8 年代別人口構成比表（実績値：令和 2 年）



図表 1－9 将来人口年代別人口構成比表



C0104 人口増減

人口増減の内訳をみると、自然動態については、平成 17 年以降は減少傾向が続いている。一方、社会動態では平成 12 年から平成 14 年の間は、転入者が転出者を大きく上回っていたが、平成 15 年以降は増加数が減少し、平成 28 年から平成 30 年までは転出者が転入者を上回っていたが、令和元年以降は再び社会増の傾向にある。

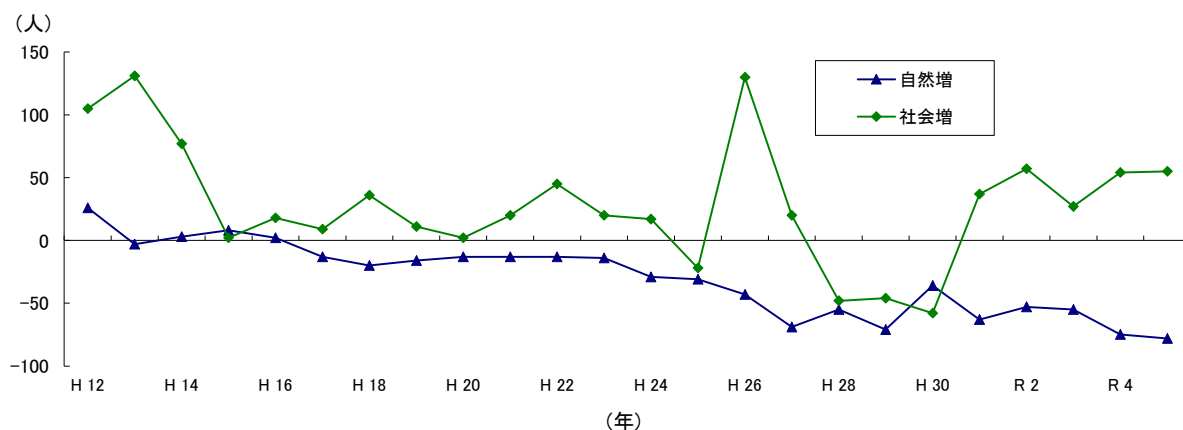
そのような中、平成 13 年まで続いていた年間 100 人以上の人口増加は、平成 14 年以降変化し、増減を繰り返していたが、平成 24 年以降は減少傾向となっている。

図表 1-10 人口増減の内訳

(松川村調査(令和 6 年 3 月 31 日現在))

項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減		項目 年度	自 然 動 態			社 会 動 態			人口 増減
	出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増				出生数	死亡数	自然増	転入数	転出数	社会増	
H 12	104	78	26	562	457	105	131		H 24	71	100	▲29	304	287	17	▲12
H 13	83	86	▲3	554	423	131	128		H 25	72	103	▲31	282	304	▲22	▲53
H 14	95	92	3	515	438	77	80		H 26	58	101	▲43	417	287	130	87
H 15	91	83	8	468	466	2	10		H 27	49	118	▲69	308	288	20	▲49
H 16	90	88	2	424	406	18	20		H 28	60	115	▲55	313	361	▲48	▲103
H 17	68	81	▲13	374	365	9	▲4		H 29	54	125	▲71	289	335	▲46	▲117
H 18	79	99	▲20	442	406	36	16		H 30	66	102	▲36	295	353	▲58	▲94
H 19	73	89	▲16	388	377	11	▲5		H31/R1	40	103	▲63	324	287	37	▲26
H 20	85	98	▲13	345	343	2	▲11		R 2	53	106	▲53	351	294	57	4
H 21	66	79	▲13	317	297	20	7		R 3	56	111	▲55	350	323	27	▲28
H 22	67	80	▲13	348	303	45	32		R 4	40	115	▲75	397	343	54	▲21
H 23	79	93	▲14	318	298	20	6		R 5	52	130	▲78	324	269	55	▲23

図表 1-11 人口増減の内訳



C0105 通勤・通学移動

就業者の流出入別人口では、常住地による就業者は平成 17 年から 3.8%減少し 5,095 人、従業地による就業者は 3,114 人で 7.8%減少している。

流出就業者数は、平成 27 年を除き増加傾向にある。流入就業者数は、平成 22 年までは横ばい傾向にあったが、平成 27 年に 198 人（17.9%）増加し、令和 2 年には 82 人（6.3%）減少している。

流出先としては安曇野市が最も多く 1,076 人（21.1%）、次いで大町市の 925 人（18.2%）、松本市の 559 人（11.0%）の順である。流入先も安曇野市が最も多く 494 人（15.9%）、次いで大町市の 335 人（10.8%）、池田町 236 人（7.6%）の順になっている。

通学者の流出入別人口では、常住地による通学者は 436 人、従業地による通学者は 68 人となっている。

流出先としては松本市が最も多く 146 人（33.5%）次いで大町市の 86 人（19.7%）安曇野市の 71 人（16.3%）の順になっている。流入先は安曇野市が 2 人（2.9%）、次いで大町市が 1 人（1.5%）である。

図表 1－12 流出・流入別人口（就業者）

（平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）

	常住地による 就 業 者 数	流 出		従業地による 就 業 者 数	流 入		従 / 常 就 業 者 比 率
		就 業 者 数	流 出 率		就 業 者 数	流 入 率	
平 成 12 年	人 5,272	人 2,969	% 56.3	人 3,400	人 1,097	% 32.3	% 64.5
平 成 17 年	5,299	3,076	58.0	3,376	1,153	34.2	63.7
平 成 22 年	5,074	3,212	63.3	2,986	1,108	37.1	58.8
平 成 27 年	5,186	3,170	61.1	3,325	1,306	39.3	64.1
令 和 2 年	5,095	3,214	63.1	3,114	1,224	39.3	61.1

	流 出 先														
	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 12 年	大町市	人 742	% 14.1	松本市	人 562	% 10.7	穂高町	人 543	% 10.3	池田町	人 402	% 7.6	豊科町	人 310	% 5.9
平成 17 年	安曇野市	1,067	20.1	大町市	771	14.5	松本市	593	11.2	池田町	380	7.2	塩尻市	62	1.2
平成 22 年	安曇野市	1,072	21.1	大町市	894	17.6	松本市	624	12.3	池田町	394	7.8	塩尻市	68	1.3
平成 27 年	安曇野市	1,042	20.1	大町市	905	17.5	松本市	601	11.6	池田町	385	7.4	塩尻市	52	1.0
令和 2 年	安曇野市	1,076	21.1	大町市	925	18.2	松本市	559	11.0	池田町	419	8.2	塩尻市	44	0.9

	流 入 先														
	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 12 年	大町市	人 317	% 9.3	池田町	人 252	% 7.4	穂高町	人 209	% 6.1	松本市	人 66	% 1.9	豊科町	人 57	% 1.7
平成 17 年	大町市	381	11.3	安曇野市	357	10.6	池田町	236	7.0	松本市	96	2.8	白馬村	27	0.8
平成 22 年	安曇野市	377	12.6	大町市	359	12.0	池田町	217	7.3	松本市	100	3.3	白馬村	17	0.6
平成 27 年	安曇野市	472	14.2	大町市	405	12.2	池田町	249	7.5	松本市	90	2.7	白馬村	17	0.5
令和 2 年	安曇野市	494	15.9	大町市	335	10.8	池田町	236	7.6	松本市	95	3.1	白馬村	11	0.4

注1. 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業者数を言う。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）就業者数を言う。

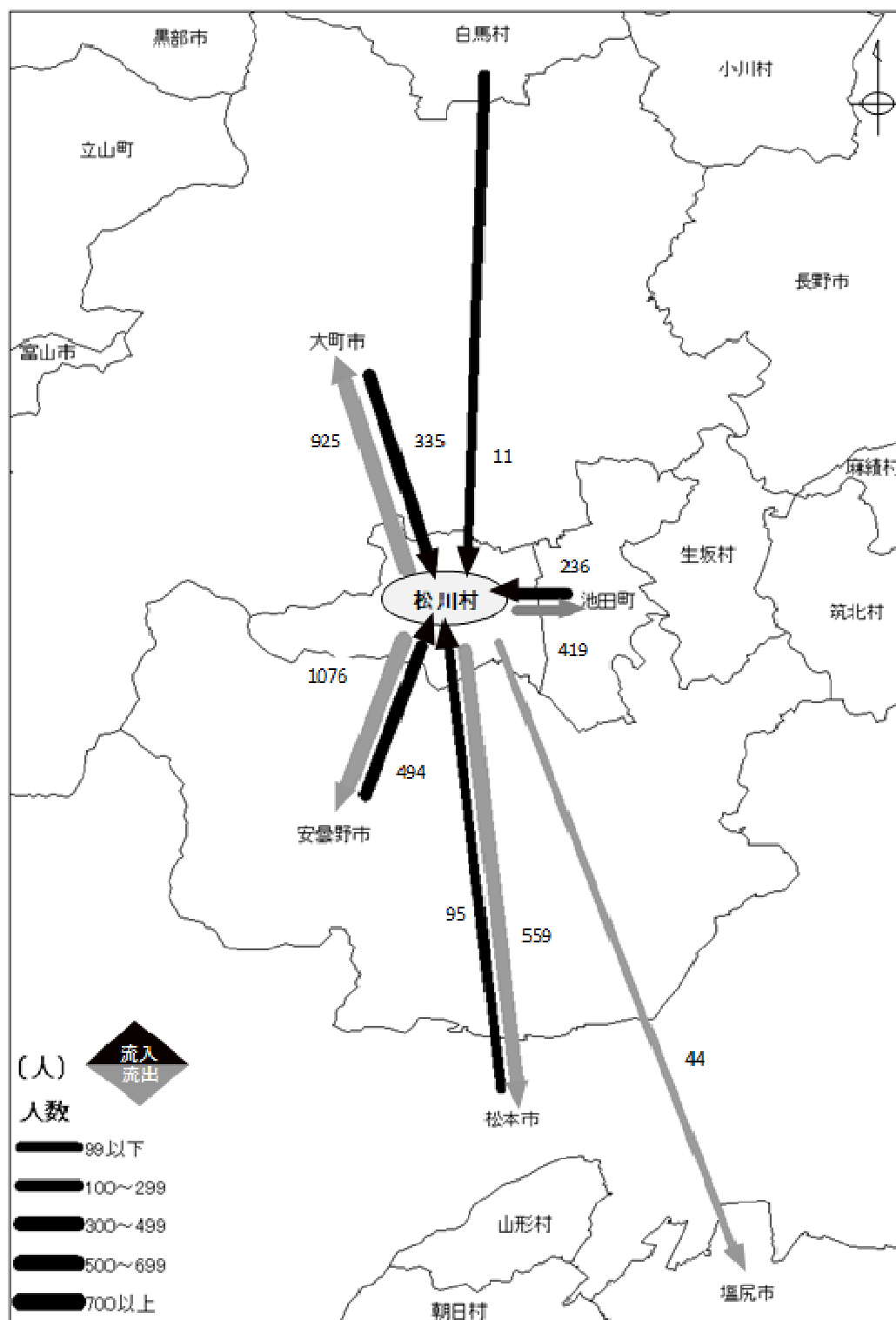
2. 流出率 = 流出就業者数 ÷ 常住地による就業者数 × 100

流入率 = 流入就業者数 ÷ 従業地による就業者数 × 100

3. (従 / 常) 就業者比率 = 従業地による就業者数 ÷ 常住地による就業者数 × 100

図表 1-13 流出・流入状況図（就業者）

令和2年



図表 1-14 流出・流入別人口（通学者）

（平成 12, 17, 22, 27, 令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業者・通学者数）

	常住地による 通学者数	流 出		従業地による 通学者数	流 入		従 / 常 通学者比率
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
平成 12 年	人 411	人 346	% 84.2	人 67	人 1	% 1.5	% 16.3
平成 17 年	440	371	84.3	71	2	2.8	16.1
平成 22 年	475	425	89.5	58	5	8.6	12.2
平成 27 年	455	374	82.2	86	4	4.7	18.9
令和 2 年	436	375	86.0	68	3	4.4	15.6

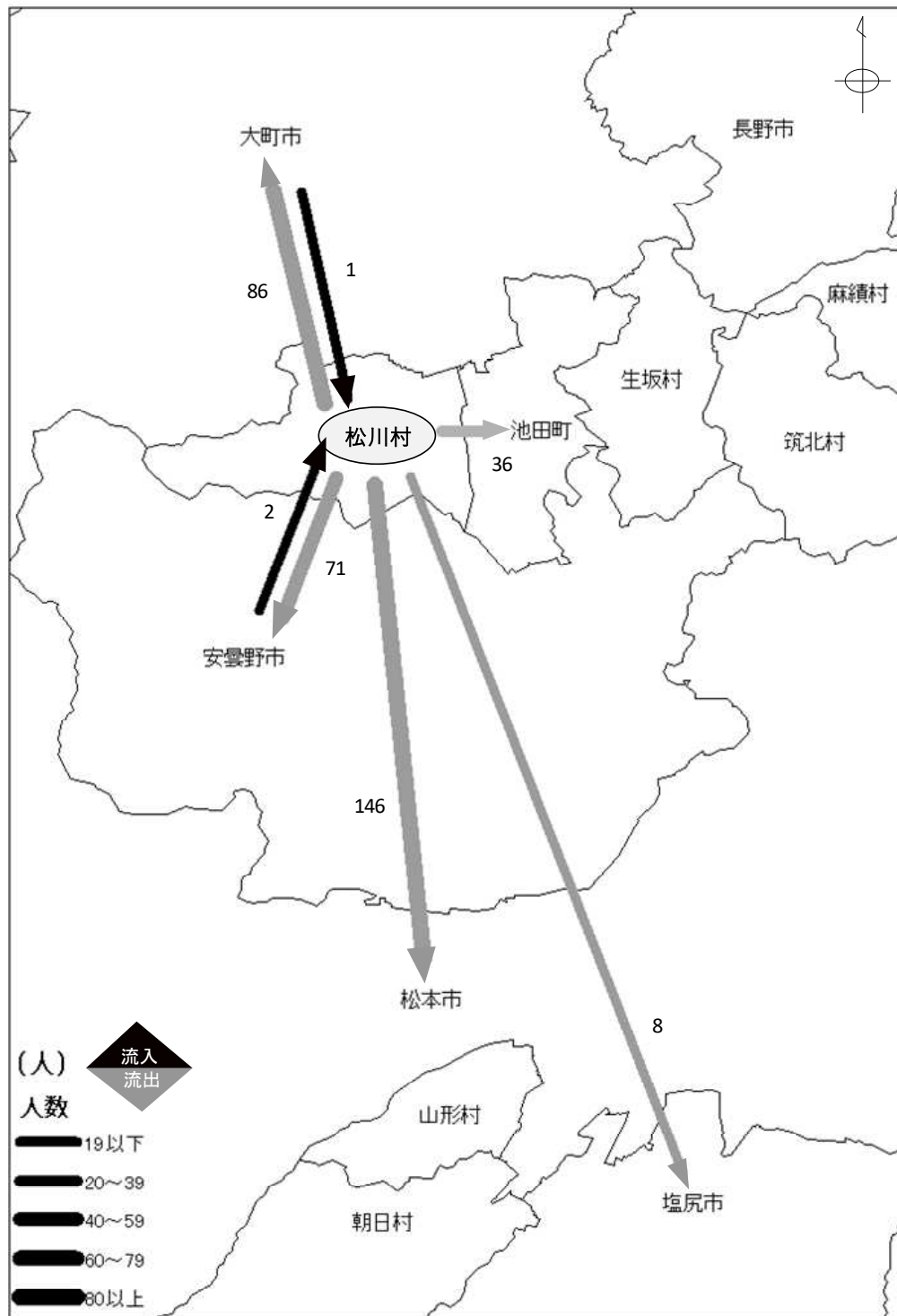
	流 出 先														
	流出率第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成 12 年	松本市	人 119	% 29.0	大町市	人 79	% 19.2	豊科町	人 58	% 14.1	穂高町	人 37	% 9.0	池田町	人 25	% 6.1
平成 17 年	松本市	141	32.0	安曇野市	85	19.3	大町市	76	17.3	池田町	37	8.4	白馬村	7	1.6
平成 22 年	松本市	149	31.4	安曇野市	90	18.9	大町市	79	16.6	池田町	58	12.2	白馬村	8	1.7
平成 27 年	松本市	133	29.2	大町市	69	15.2	安曇野市	67	14.7	池田町	36	7.9	長野市	10	2.2
令和 2 年	松本市	146	33.5	大町市	86	19.7	安曇野市	71	16.3	池田町	36	8.3	塩尻市	8	1.8

	流 入 先														
	流入率第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成 12 年	大町市	人 1	% 1.5		人	%		人	%		人	%		人	%
平成 17 年	松本市	1	1.4	大町市	1	1.4									
平成 22 年	松本市	2	3.4	大町市	2	3.4	安曇野市	1	1.7						
平成 27 年	安曇野市	2	2.3	大町市	1	1.2	松本市	1	1.2						
令和 2 年	安曇野市	2	2.9	大町市	1	1.5									

- 注 1. 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）通学者数を言う。
 従業地による通学者数とは、当該都市に従業する（昼間人口ベース）通学者数を言う。
2. 流出率 = 流出通学者数 ÷ 常住地による通学者数 × 100
 流入率 = 流入通学者数 ÷ 従業地による通学者数 × 100
3. （従 / 常）通学者比率 = 従業地による通学者数 ÷ 常住地による通学者数 × 100

図表 1-15 流出・流入状況図（通学者）

令和2年



2. 産業

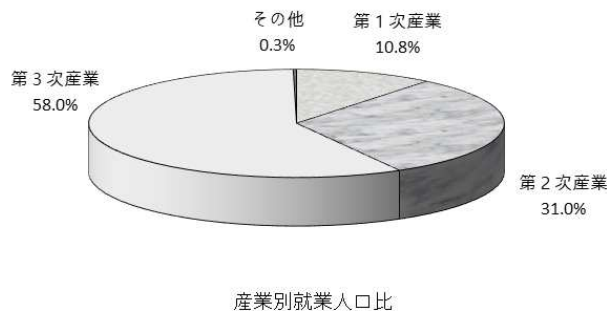
C0201-1 産業大分類別就業者数

令和2年の就業人口は5,095人で総人口比は53.1%となっており、平成12年の就業人口と比較すると177人減少しており、総人口比でも1.2%減少している。

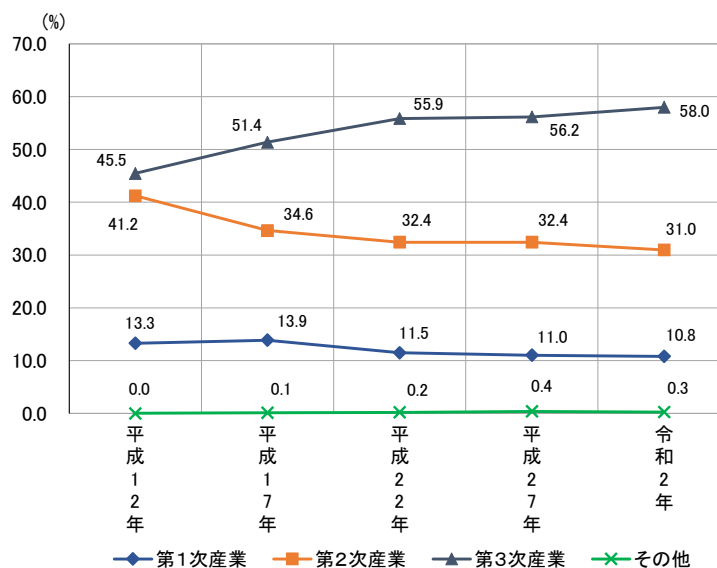
産業別就業人口でみると、第1次産業が550人(10.8%)、第2次産業が1,578人(31.0%)、第3次産業が2,954人(58.0%)である。産業別就業人口比を平成12年と比較すると、第3次産業が12.5%増加している一方で、第1次産業は2.5%、第2次産業では10.2%の減少となっている。

令和2年の主な産業別就業者数は、サービス業1,567人(30.8%)、製造業1,129人(22.2%)、卸売業・小売業861人(16.9%)、農業、建設業と続いている。平成12年からの就業者数の推移をみると、サービス業が447人(39.9%)増加しており、逆に農業は146人(21.2%)減少している。また平成12年で最も就業者の多かった製造業では321人(22.1%)の減少となっている。

図表 2-1 産業別就業人口比（令和2年）



図表 2-2 産業別就業人口



図表 2-3 産業大分類別就業者数

(平成 12 年, 17 年, 22 年, 27 年, 令和 2 年国勢調査 産業(大分類), 常住地又は従業地・通学地別就業者数)

産 業 大 分 類		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
		就業者 数	構成比	就業者 数	構成比	就業者 数	構成比	就業者 数	構成比	就業者 数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
第一次産業	A. 農 業	688	13.1	732	13.8	571	11.3	564	10.9	542	10.6
	B. 林 業、狩 猟 業	9	0.2	2	0.0	11	0.2	7	0.1	5	0.1
	C. 漁業、水産養殖業	4	0.1	1	0.0	1	0.0	1	0.0	3	0.1
	第 1 次 産 業 合 計	701	13.3	735	13.9	583	11.5	572	11.0	550	10.8
第二次産業	D. 鉱 業	8	0.2	8	0.2	7	0.1	1	0.0	3	0.1
	E. 建 設 業	716	13.6	595	11.2	491	9.7	484	9.3	446	8.8
	F. 製 造 業	1,450	27.5	1,232	23.2	1,148	22.6	1,197	23.1	1,129	22.2
	第 2 次 産 業 合 計	2,174	41.2	1,835	34.6	1,646	32.4	1,682	32.4	1,578	31.0
第三次産業	G. 卸売業・小売業	784	14.9	980	18.5	952	18.8	900	17.4	861	16.9
	H. 金 融 ・ 保 険 業	85	1.6	78	1.5	73	1.4	76	1.5	64	1.3
	I. 不 動 産 業	8	0.2	12	0.2	23	0.5	14	0.3	26	0.5
	J. 運 輸 ・ 通 信 業	234	4.4	295	5.6	288	5.7	247	4.8	245	4.8
	K. 電気・ガス・水道業	42	0.8	33	0.6	28	0.6	29	0.6	31	0.6
	L. サ ー ビ ス 業	1,120	21.2	1,195	22.6	1,315	25.9	1,483	28.6	1,567	30.8
	M. 公 務	124	2.4	130	2.5	155	3.1	163	3.1	160	3.1
	第 3 次 産 業 合 計	2,397	45.5	2,723	51.4	2,834	55.9	2,912	56.2	2,954	58.0
N. 分類不能の産業		0	0.0	6	0.1	11	0.2	20	0.4	13	0.3
合 計		5,272	100.0	5,299	100.0	5,074	100.0	5,186	100.0	5,095	100.0

※H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に、
「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。
※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、
「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和 2 年の職業別人口は、技能工・生産工程作業者及び単純労働者が 1,669 人（32.8%）で最も多く、次いで事務従事者が 772 人（15.2%）、専門的・技術的職業従事者が 731 人（14.3%）、サービス職業従事者が 635 人（12.5%）と続いている。

平成 12 年の就業人口と比較すると、サービス従事者は 388 人から 635 人（163.7%）に、専門的・技術的職業従事者が 488 人から 731 人（149.8%）に増加している。対して、管理的職業従事者は 114 人から 71 人（62.3%）、農林・漁業従事者が 689 人から 533 人（77.4%）に減少しており、最も就業者数の多い技能工・生産工程作業者及び単純労働者についても 2,074 人から 1,669 人（80.5%）に減少していて、減少傾向が顕著に表れている。

図表 2-4 職業大分類別就業者数

職 業 大 分 類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	488	9.3	519	9.8	569	11.2	648	12.5	731	14.3
B. 管理的職業従事者	114	2.2	87	1.6	82	1.6	86	1.7	71	1.4
C. 事務従事者	775	14.7	798	15.1	797	15.7	781	15.1	772	15.2
D. 販売従事者	508	9.6	541	10.2	527	10.4	482	9.3	452	8.9
E. F. 農林・漁業従事者	689	13.1	714	13.5	563	11.1	558	10.8	533	10.5
G. 採鉱・採石作業者	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
H. 運輸・通信従事者	202	3.8	194	3.7	224	4.4	203	3.9	178	3.5
I. 技能工・生産工程作業者及び、単純労働者	2,074	39.3	1,921	36.3	1,647	32.5	1,695	32.7	1,669	32.8
J. 保安職業従事者	34	0.6	43	0.8	55	1.1	49	0.9	47	0.9
K. サービス職業従事者	388	7.4	476	9.0	599	11.8	667	12.9	635	12.5
L. 分類不能の職業	0	0.0	6	0.1	11	0.2	17	0.3	7	0.1
合 計	5,272	100.0	5,299	100.0	5,074	100.0	5,186	100.0	5,095	100.0

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

国・地方公共団体を除いた事業所数は、平成 13 年以降増加傾向で推移し、平成 21 年の 419 件をピークに減少傾向に転じていたが、令和 3 年は 405 件で増加となっている。また、従業者数は平成 13 年以降増減を繰り返し、令和 3 年には 2,794 人となっている。平成 13 年と比較すると、事業所数で 46 件（12.8%）増加、従業者数では 515 人（22.6%）増加している。

令和 3 年の事業所数を業種別にみると、卸売・小売業が全体の 20.5%を占めており、次いでサービス業が 17.0%、建設業が 16.3%の順となっている。

また従業者をみると、医療・福祉が 22.1%、次いで製造業が 21.3%、卸売業・小売業が 14.4%、サービス業が 12.0%の順となっている。

令和 3 年の従業者規模別事業所数の 67.2%を 1～4 人の事業所が占めている。

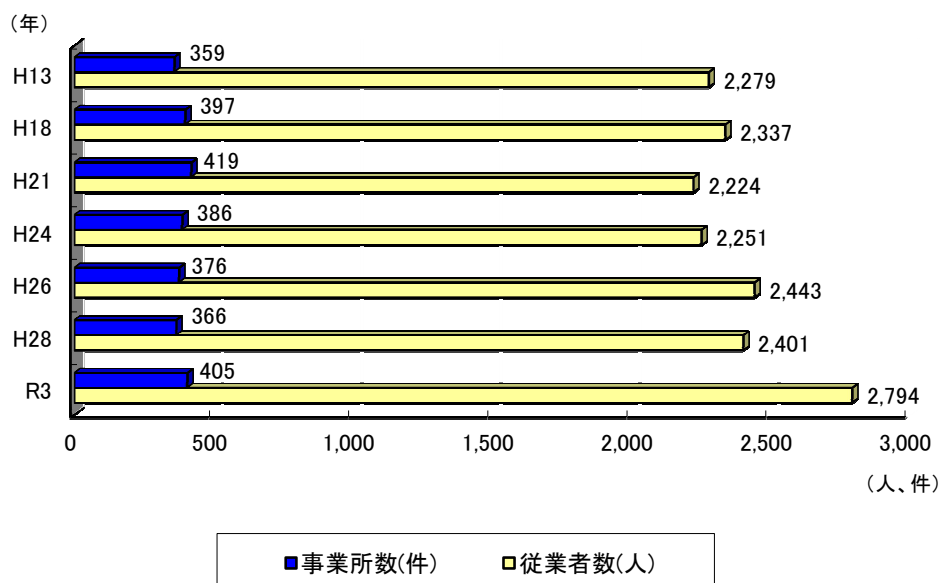
図表 2-5 事業所数・従業者数の推移

（事業所・企業統計調査、経済センサス-基礎調査、活動調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日現在））

年次	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数	売上金額 (百万円)
		1～4 人	5～29 人	30 人～		
H13	359	241	106	12	2,279	-
H18	397	277	105	15	2,337	-
H21	419	295	115	9	2,224	-
H24	386	267	106	13	2,251	15,461
H26	376	244	117	15	2,443	16,222
H28	366	244	106	16	2,401	20,460
R3	405	272	109	23	2,794	21,485

注）国・地方公共団体を除く

図表 2-6 事業所数・従業者数の推移



図表 2-7(1/2) 事業所・従業者規模

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	平成 13 年		平成 18 年		平成 21 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	3	14	2	8	4	21
D. 鉱 業	2	19	3	17	3	16
E. 建 設 業	84	432	104	350	99	317
F. 製 造 業	57	671	49	593	59	489
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	13	2	14	1	5
H. 情報通信業	－	－	－	－	－	－
I. 運輸業	9	73	11	74	8	39
J. 卸売・小売業	118	515	126	648	87	436
K. 金融・保険業	5	31	5	25	8	58
L. 不動産業	3	14	3	8	4	10
M. 飲食店, 宿泊業	－	－	－	－	39	137
N. 医療・福祉	－	－	－	－	39	392
O. 教育・学習支援業	－	－	－	－	12	122
P. 複合サービス事業	－	－	－	－	3	32
Q. サービス業（他に分類されないもの）	91	701	105	797	66	323
R. 公務（他に分類されないもの）	6	97	6	74	6	77
S. 分類不能の産業	－	－	－	－	－	－
合 計	380	2,580	416	2,608	438	2,337

※H14 年産業分類の改定により新たに分類された「情報通信業」は「サービス業」に、「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「運輸・通信業」に含む。

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む。

図表 2-7(2/2) 事業所・従業者規模

(事業所・企業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在))

産 業 大 分 類	平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年		令和 3 年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	3	20	4	39	3	23	6	48
D. 鉱 業	1	2	2	11	2	10	2	12
E. 建 設 業	80	244	70	224	65	187	66	181
F. 製 造 業	61	598	58	622	54	652	46	595
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2	12	1	14	2	4
H. 情報通信業	-	-	-	-	-	-	3	4
I. 運輸業	5	16	4	24	3	15	7	114
J. 卸売・小売業	76	365	81	480	77	433	83	402
K. 金融・保険業	8	52	5	47	5	50	6	48
L. 不動産業	7	13	4	10	4	13	5	6
M. 飲食店, 宿泊業	37	213	38	182	36	156	41	173
N. 医療・福祉	32	320	41	398	37	426	47	617
O. 教育・学習支援業	10	60	16	80	13	77	13	128
P. 複合サービス事業	3	29	3	28	3	26	3	35
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	63	319	59	286	63	319	69	334
R. 公務 (他に分類されないもの)	-	-	6	94	-	-	6	93
S. 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	386	2, 251	393	2, 443	366	2, 401	405	2, 794

※H14 年産業分類の改定により新たに分類された「情報通信業」は「サービス業」に、「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「運輸・通信業」に含む。

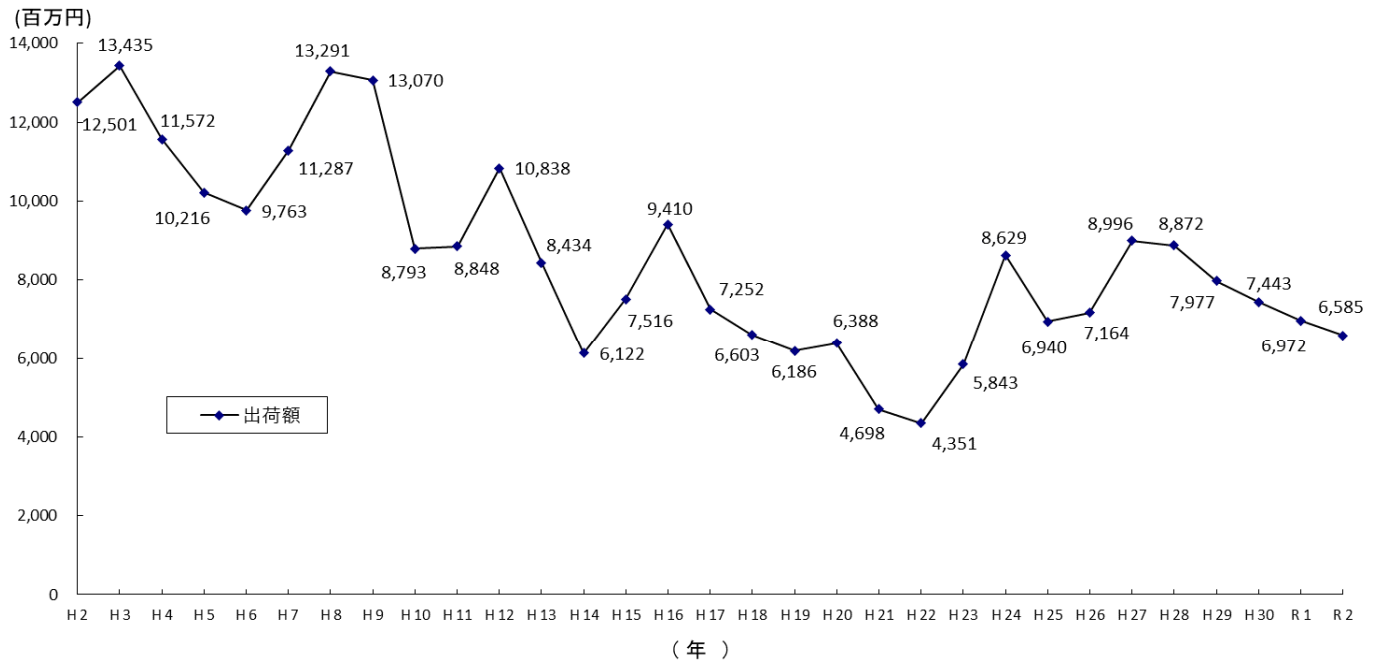
※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業 (他に分類されないもの)」に含む。

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 3 年に 134 億 3500 万円のピークを迎えた工業出荷額は、その後数年単位で減少・増加を繰り返し、平成 16 年以降は減少が続き、平成 22 年にはピーク時の 32.3% の 43 億 5100 万円まで減少したが、平成 23 年からは再び増減を繰り返している。令和 2 年の工業出荷額は 65 億 8500 万円で、平成 3 年と比較すると 68 億 5000 万円 (51.0%) 減少している。

令和 2 年の工業出荷額を業種別にみると、プラスチックが 33 億 9400 万円で全体の 51.5%、一般機械器具が 7 億 1400 万円で 10.8%、金属製品が 8100 万円で 1.2% を占めている。

図表 2-8 工業出荷額の推移



図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(1/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和6年3月31日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	12,501	13,435	11,572	10,216	9,763	11,287	13,291	13,070	8,793	8,848	10,838	8,434
18. 食 料 品 (製 造 業)	99	108	129	140	x	181	241	277	246	248	255	247
20. 織 維 (工 業)								13	x	x	x	
21. 衣服その他の繊維製品	x	x	x	x	x							
22. 木 材 ・ 木 製 品	x	x	x	x	x	x	x	38	x	x	x	x
23. 家 具 ・ 装 備 品	92	91	91	92	95	98	101	89	68	67	68	
24. パルプ・紙・紙加工品												
25. 出版・印刷・同関連	103	66	69	x	x	x	x	73	x	x	x	
26. 化 学												
27. 石油製品 ・ 石炭製品								270	x	x	394	x
28. ゴ ム 製 品												
プ ラ ス チ ッ ク												
29. なめし皮・同製品・毛皮	x	x	x	x	x	x	x	18	x	x	x	
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,315	1,430	1,328	1,209	1,270	1,425	1,667	1,949	1,223	1,130	1,059	x
31. 鉄 網												
32. 非 鉄 金 属												x
33. 金 属 製 品	630	675	588	535	x	607	579	633	584	604	590	578
34. 一 般 機 械 器 具	x	808	1,141	1,292	x	1,419	x	1,455	x	x	x	x
35. 電 気 機 械 器 具	6,921	7,086	5,880	5,291	4,900	4,843	5,317	5,202	1,510	1,435	3,103	2,406
36. 輸 送 用 機 械 器 具								20				
37. 精 密 機 械 器 具	2,368	2,883	x	1,223	x	x	3,445	2,973	x	2,847	2,874	
38. 武 器												
39. そ の 他 の 製 造 業	36	37	37	33	x	x	x	61	47	38	36	x

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額(2/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	6, 122	7, 516	9, 410	7, 252	6, 603	6, 186	6, 388	4, 698	4, 351	5, 843	8, 629
18. 食 料 品 (製 造 業)	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20. 織 維 (工 業)											
21. 衣服その他の繊維製品											
22. 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X					
23. 家 具 ・ 装 備 品											
24. パルプ・紙・紙加工品											
25. 出版・印刷・同 関 連				X							
26. 化 学											
27. 石油製品 ・ 石炭製品											
28. ゴ ム 製 品											
ブ ラ ス チ ッ ク	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	4, 709
29. なめし皮・同製品・毛皮											
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 鉄 綱											
32. 非 鉄 金 属											
33. 金 属 製 品	476	522	554	423	457	451	437	326	188	206	149
34. 一 般 機 械 器 具	1, 365	2, 169	5, 742	4, 263	3, 458	3, 031	1, 077	635	758	1, 203	453
35. 電 気 機 械 器 具	1, 987	2, 333	425	556	749	X	1, 416	217	277	936	X
36. 輸 送 用 機 械 器 具											
37. 精 密 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
38. 武 器											
39. そ の 他 の 製 造 業	X										

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 または 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計。

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

図表 2-9 産業中分類別工業出荷額 (3/3)

(工業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日: 令和 6 年 3 月 31 日現在)) 単位: 百万円

産 業 中 分 類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額	出 荷 額
合 計	6, 940	7, 164	8, 996	8, 872	7, 977	7, 443	6, 972	6, 585
18. 食 料 品 (製 造 業)					x	x	x	x
20. 織 維 (工 業)								
21. 衣服その他の繊維製品								
22. 木 材 ・ 木 製 品								
23. 家 具 ・ 装 備 品								
24. パルプ・紙・紙加工品								
25. 出版・印刷・同関連								
26. 化 学								
27. 石油製品 ・ 石炭製品								
28. ゴ ム 製 品								
プ ラ ス チ ッ ク						x	x	3, 394
29. なめし皮・同製品・毛皮					x			
30. 窯 業 ・ 土 石 製 品					721	x	x	x
31. 鉄 網								
32. 非 鉄 金 属								
33. 金 属 製 品					74	748	659	81
34. 一 般 機 械 器 具						909	856	714
35. 電 気 機 械 器 具					1, 052	1, 014	x	x
36. 輸 送 用 機 械 器 具								
37. 精 密 機 械 器 具								
38. 武 器								
39. そ の 他 の 製 造 業								

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。

事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 または 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成 13 年以降は、従業者 4 人以上の事業所の統計。

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

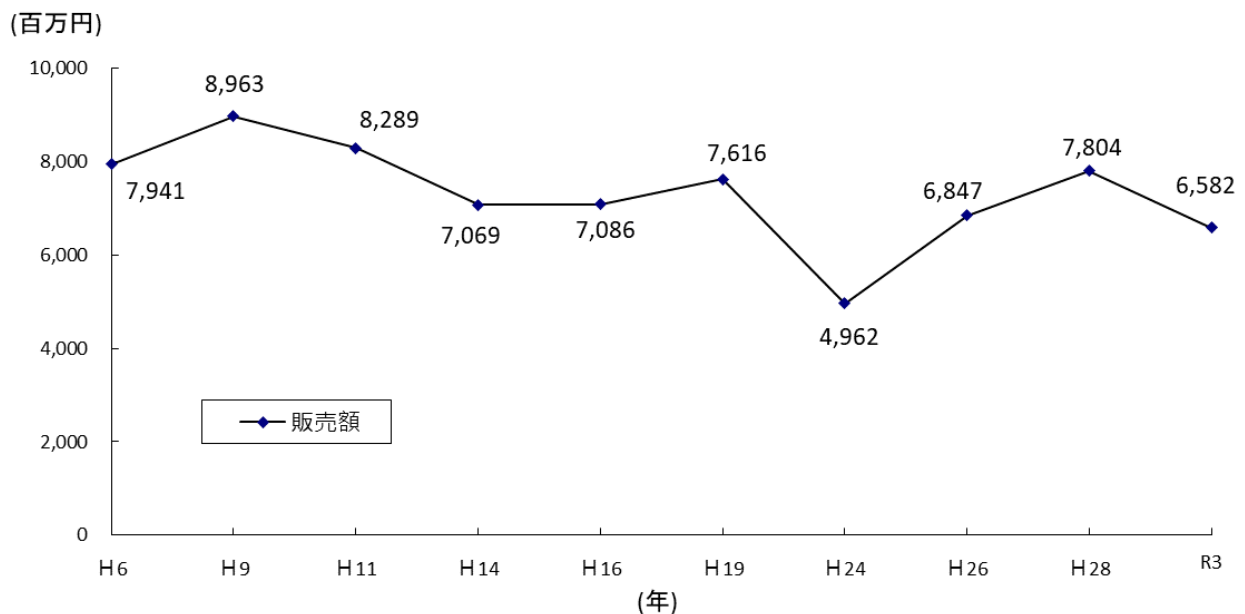
C0202-3 産業中分類別商業販売額

令和 3 年の商業販売額は 65 億 8200 万円である。商業販売額の推移を見ると、平成 9 年をピークに年々減少傾向にあったが、平成 14 年から平成 19 年にかけて増加に転じ、平成 19 年の商業販売額は 76 億 1600 万円で、平成 16 年から 7.5%増加となっている。平成 24 年は 49 億 6200 万円まで減少したが、その後平成 28 年にかけて増加し、令和 3 年で再び減少となっている。

令和 3 年の商業販売額を業種別にみると、小売業が 57 億 6300 万円で全体の 87.6%を占めているが、平成 9 年のピーク時から 27.4%減少している。小売業の中では飲食料品小売業が 22 億 4900 万円で小売業の 39.0%を占めている。

令和 3 年の卸売業は 8 億 1900 万円で総販売額の 12.4%となり、卸売業販売額のピークである平成 26 年と比較すると 49.3%の減少となっている。

図表 2-10 商業販売額の推移



図表 2-11 産業中分類別商業販売額

(商業統計調査, 経済センサス-基礎調査, 活動調査 (基準日 : 令和 6 年 3 月 31 日現在)) 単位 : 百万円

産 業 中 分 類	平成 6 年	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 26 年	平成 28 年	令和 3 年
	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額	販 売 額
合 計	7,941.31	8,962.52	8,288.89	7,068.62	7,085.63	7,616.10	4,961.71	6,847.00	7,804.00	6,582.00
40～41.卸 売 業	781.23	1,023.33	1,205.36	871.37	1,434.45	x	204.23	1,615.00	1,037.00	819
42.代 理 商・仲 立 業										
小 売 業 小 計	7,160.08	7,939.19	7,083.53	6,197.25	5,651.18	x	4,757.48	5,232.00	6,767.00	5,763.00
43.各 種 商 品 小 売 業										
44.織物・衣服・身の回り品小売業	604.27	257.08	198.15	152.33	140.58	53.80		x	x	x
45.飲 食 料 品 小 売 業	2,960.56	3,040.09	3,698.12	3,240.65	2,541.96	2,142.09	2,080.79	2,133.00	2,863.00	2,249.00
46.飲 食 店	x	x	x	x	x	x		x	x	x
47.自動車・自転車小売業	475.86	x	106.30	91.41	73.61	60.65	177.64			
48.家具・建具・じゅう器小売業	824.90	1,346.84	1,086.86	453.74	215.30	x	x			
49.そ の 他 の 小 売 業	2,294.49	x	1,994.10	2,259.12	2,679.73	2,535.92	x	x	3,543.00	x

※「X」は事業所が 1 又は 2 の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。
事業所が 3 以上の場合であっても、前後の関係から事業所数 1 または 2 の数値が判明する箇所も秘匿している。

就業人口の推計

産業別の就業人口について令和 22 年を目標年次に推計する。
推計は H22～R2 の就業人口を基礎に、一次式最小二乗法で行なうこととする。

計算式 $y = a x + b$

$$\left. \begin{array}{l} y = \text{将来人口} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right\}$$

計算

産業別就業人口は次のようになっている。

産 業	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第 1 次産業	583	11.5	572	11.1	550	10.8
第 2 次産業	1,646	32.5	1,682	32.6	1,578	31.0
第 3 次産業	2,834	56.0	2,912	56.4	2,954	58.0
計	5,063	100.0	5,166	100.0	5,082	100.0

これより将来就業者を予測する。

A. 第一次産業就業者

年次	n	x	y	x^2	xy
H22	0	-5	583	25	-2,915
H27	5	0	572	0	0
R2	10	5	550	25	2,750
Σ	3		1,705	50	-165

表より、 $a = -3$ 、 $b = 568$

$$\begin{aligned} (-3 \times 10) + 568 &= 538 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年} \\ (-3 \times 15) + 568 &= 523 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年} \\ (-3 \times 20) + 568 &= 508 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年} \\ (-3 \times 25) + 568 &= 493 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年} \end{aligned}$$

B. 第二次産業就業者

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	0	-5	1,646	25	-8,230
H27	5	0	1,682	0	0
R2	10	5	1,578	25	7,890
Σ	3		4,906	50	-340

表より、 $a = -6$ 、 $b = 1,635$

$$(-6 \times 10) + 1,635 = 1,575 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年}$$

$$(-6 \times 15) + 1,635 = 1,545 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年}$$

$$(-6 \times 20) + 1,635 = 1,515 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年}$$

$$(-6 \times 25) + 1,635 = 1,485 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年}$$

C. 第三次産業就業者

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	0	-5	2,834	25	-14,170
H27	5	0	2,912	0	0
R2	10	5	2,954	25	14,770
Σ	3		8,700	50	600

表より、 $a = 12$ 、 $b = 2,900$

$$(12 \times 10) + 2,900 = 3,020 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 7 年}$$

$$(12 \times 15) + 2,900 = 3,080 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 12 年}$$

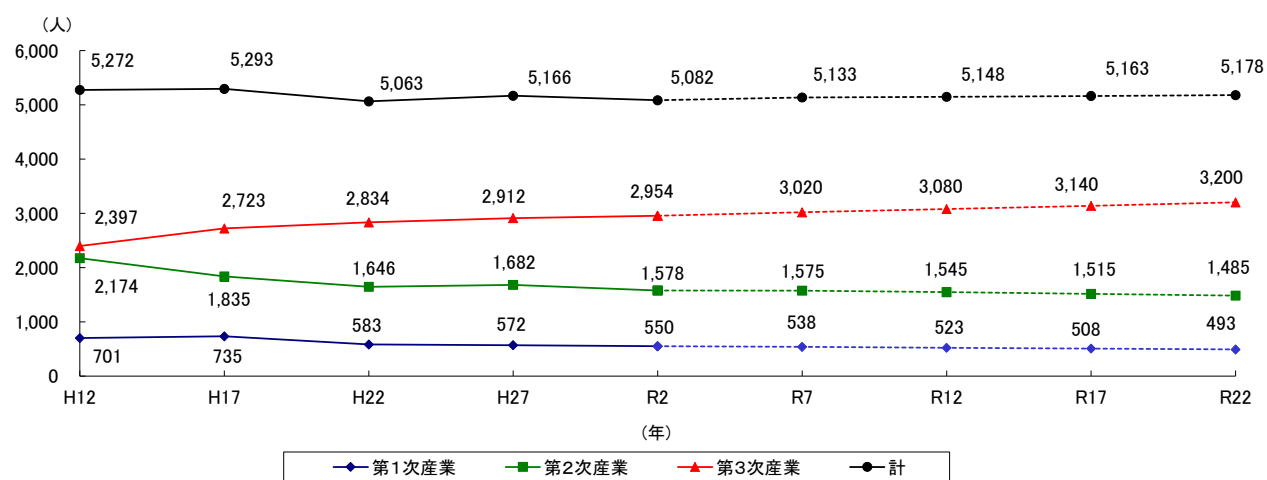
$$(12 \times 20) + 2,900 = 3,140 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 17 年}$$

$$(12 \times 25) + 2,900 = 3,200 \text{ 人} \cdots \cdots \text{令和 22 年}$$

A. B. C の結果を、次の表にまとめる。

年次 産業	令和 7 年		令和12年		令和17年		令和22年	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
第1次産業	538	10.5	523	10.2	508	9.8	493	9.5
第2次産業	1,575	30.7	1,545	30.0	1,515	29.3	1,485	28.7
第3次産業	3,020	58.8	3,080	59.8	3,140	60.8	3,200	61.8
計	5,133	100	5,148	100	5,163	100	5,178	100

就業人口推計図



工業出荷額の推計

工業出荷額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行なう。

① 過去の傾向からの推計

② 就業人口からの推計

① 過去の傾向からの推計

H18～R2 の出荷額をもとに、等比級数式により推計する。

計算式 $P = P_0(1+r)^n$

P = 将来出荷額
 P_0 = 基準年次の出荷額
 n = 基準年次
 r = 平均的出荷額増加数

計算

年 次	n	x	y(百万円)	x^2	xy
H18	1	-7	6,603	49	-46,221
H19	2	-6	6,186	36	-37,116
H20	3	-5	6,388	25	-31,940
H21	4	-4	4,698	16	-18,792
H22	5	-3	4,351	9	-13,053
H23	6	-2	5,843	4	-11,686
H24	7	-1	8,629	1	-8,629
H25	8	0	6,940	0	0
H26	9	1	7,164	1	7,164
H27	10	2	8,996	4	17,992
H28	11	3	8,872	9	26,616
H29	12	4	7,977	16	31,908
H30	13	5	7,443	25	37,215
R1	14	6	6,972	36	41,832
R2	15	7	6,585	49	46,095
合計	15	0	103,647	280	41,385

$6,585 = 6,603 \times (1+r)^{15}$ とすると、

$(1+r)^{15} = 6,585 \div 6,603 = 0.99727$

$\log 0.99727 = 15 \log(1+r) \quad 1+r = 0.99982 \quad r = -0.00018$

これより推計値は、

$6,585 \times (1 + (-0.00018))^3 = 6,581$ (百万円) …… 令和 7 年

$6,585 \times (1 + (-0.00018))^8 = 6,576$ (百万円) …… 令和 12 年

$6,585 \times (1 + (-0.00018))^{13} = 6,570$ (百万円) …… 令和 17 年

$6,585 \times (1 + (-0.00018))^{18} = 6,564$ (百万円) …… 令和 22 年

② 就業人口からの推計

まず、松川村の製造業 H22～R2 の就業者数を一次式最小二乗法により推計する。

計算式 $y = a x + b$ $\left[\begin{array}{l} y = \text{将来出荷額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n:\text{年数}) \end{array} \right]$

計算

年次	n	x	y	x^2	xy
H22	0	-5	588	25	-2,940
H27	5	0	731	0	0
R2	10	5	658	25	3,290
Σ	3		1,977	50	350

表より、 $a = 7$ 、 $b = 659$

$$\begin{aligned} (7 \times 10) + 659 &= 729 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 7 年} \\ (7 \times 15) + 659 &= 764 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 12 年} \\ (7 \times 20) + 659 &= 799 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 17 年} \\ (7 \times 25) + 659 &= 834 \text{ 人} && \cdots \cdots \text{ 令和 22 年} \end{aligned}$$

$658 = 588 \times (1 + r)^{10}$ とすると、

$$(1 + r)^{10} = 658 \div 588 = 1.11905$$

$$\log 1.11905 = 10 \log(1 + r) \quad 1 + r = 1.01131 \quad r = 0.01131$$

$$658 \times (1 + 0.01131)^5 = 696 \text{ 人} \quad \cdots \cdots \text{ 令和 7 年}$$

$$658 \times (1 + 0.01131)^{10} = 736 \text{ 人} \quad \cdots \cdots \text{ 令和 12 年}$$

$$658 \times (1 + 0.01131)^{15} = 779 \text{ 人} \quad \cdots \cdots \text{ 令和 17 年}$$

$$658 \times (1 + 0.01131)^{20} = 824 \text{ 人} \quad \cdots \cdots \text{ 令和 22 年}$$

一次式最小二乗法、等比級数式の平均を採用する。

年次	就業総数 (人)	村内就業者数 (人)	比率 (%)
H12	2,174	848	39.0%
H17	1,835	654	35.6%
H22	1,646	588	35.7%
H27	1,682	731	43.5%
R2	1,578	658	41.7%
R7	1,575	713	45.2%
R12	1,545	750	48.5%
R17	1,515	789	52.1%
R22	1,485	829	55.8%

松川村内就業者数の推計値をもとに、就業者 1 人当りの工業出荷額を推計する。

(H22～R2 の 1 人当りの工業出荷額の推移による)

$$\begin{array}{l} \text{計算式} \quad y = a x + b \quad \left[\begin{array}{l} y = \text{将来出荷額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right] \end{array}$$

計算

年次	n	x	y	x ²	xy
H22	0	-5	1,086	25	-5,432
H27	5	0	949	0	0
R2	10	5	1,131	25	5,656
Σ	3		3,167	50	224

表より、 $a = 4$ 、 $b = 1,056$

$$(4 \times 10) + 1,056 = 1,096 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$(4 \times 15) + 1,056 = 1,116 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 12 年}$$

$$(4 \times 20) + 1,056 = 1,136 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 17 年}$$

$$(4 \times 25) + 1,056 = 1,156 \text{ 万円} \quad \dots\dots \text{令和 22 年}$$

予測就業者数に 1 人当たりの工業出荷額をかけて将来の工業出荷額を推計する。

$$1,096 \times 713 = 7,809 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 7 年}$$

$$1,116 \times 750 = 8,370 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 12 年}$$

$$1,136 \times 789 = 8,963 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 17 年}$$

$$1,156 \times 829 = 9,583 \text{ (百万円)} \quad \dots\dots \text{令和 22 年}$$

商業販売額の推計

商業販売額の将来推計を予測する。

推計方法は次の方法で行なう。

①過去の傾向からの推計

②就業人口からの推計

① 過去の傾向からの推計

H14～R3 の販売額をもとに、一次式最小二乗法により推計する。

$$\begin{array}{l} \text{計算式} \quad y = a x + b \quad \left[\begin{array}{l} y = \text{将来販売額} \\ x = \text{基準年次からの経過年数} \\ a = \Sigma xy \div \Sigma x^2 \\ b = \Sigma y \div n \quad (n: \text{年数}) \end{array} \right] \end{array}$$

計算

年次	n	x	y(百万円)	x ²	xy
H14	0	-10	7,068	100	-70,680
H16	2	-7	7,085	49	-49,595
H19	5	-5	7,616	25	-38,080
H24	10	0	4,961	0	0
H26	12	2	6,847	4	13,694
H28	14	4	7,804	16	31,216
R3	19	9	6,582	81	59,238
Σ	7	-7	47,963	275	-54,207

表より、 $a = -197$ 、 $b = 6,851$

これより推計値は、

$$\begin{array}{l} (-197 \times 13) + 6,851 = 4,290 \text{ (百万円)} \cdots \text{令和 8 年} \\ (-197 \times 18) + 6,851 = 3,305 \text{ (百万円)} \cdots \text{令和 13 年} \\ (-197 \times 23) + 6,851 = 2,320 \text{ (百万円)} \cdots \text{令和 18 年} \\ (-197 \times 28) + 6,851 = 1,335 \text{ (百万円)} \cdots \text{令和 23 年} \end{array}$$

② 就業人口からの推計

長野県の平成 28 年～令和 3 年までの、実質経済成長率の平均は-0.4%である。松川村の商業就業者の 1 人当りの販売額もこの割合で減少すると考え、令和 3 年を基準に令和 8 年には 0.98 倍、令和 13 年には 0.96 倍、令和 18 年には 0.94 倍、令和 23 年には 0.92 倍になると仮定する。

令和 3 年の商業販売額、卸売・小売業の従業者数を基準に 1 人当たりの商業販売額を算出し、推計する。

$$R3 \quad \cdots \quad 658,200 \text{ (万円)} \div 402 \text{ (人)} = 1,637 \text{ (万円/人)}$$

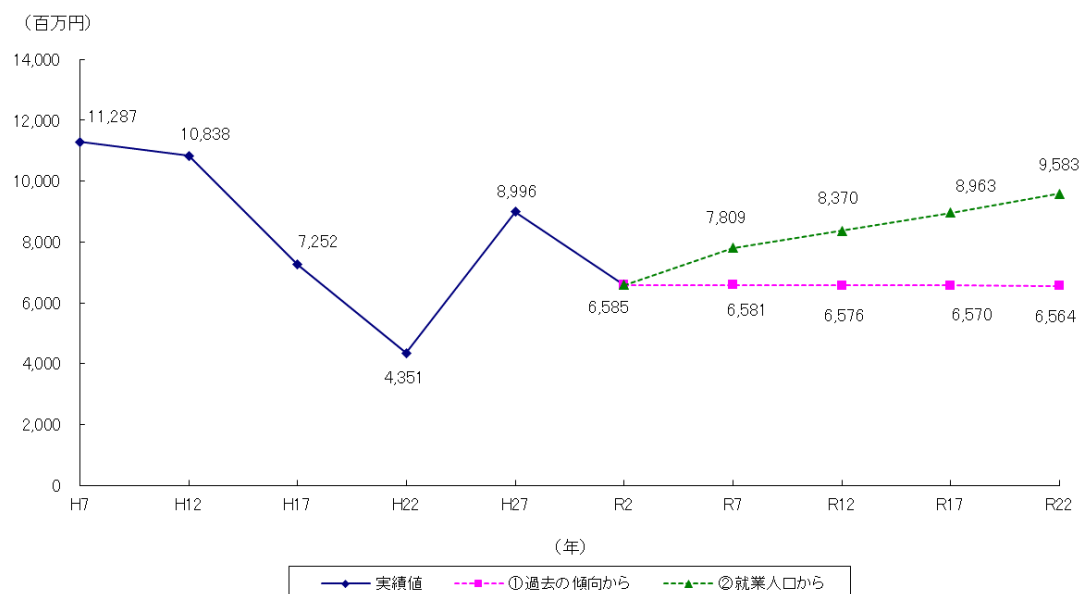
これより、

$$\begin{aligned}
 1,637 \times 0.98 \times 402 &= 6,449 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 8 年} \\
 1,637 \times 0.96 \times 402 &= 6,317 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 13 年} \\
 1,637 \times 0.94 \times 402 &= 6,185 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 18 年} \\
 1,637 \times 0.92 \times 402 &= 6,054 \text{ (百万円)} && \cdots \cdots \text{ 令和 23 年}
 \end{aligned}$$

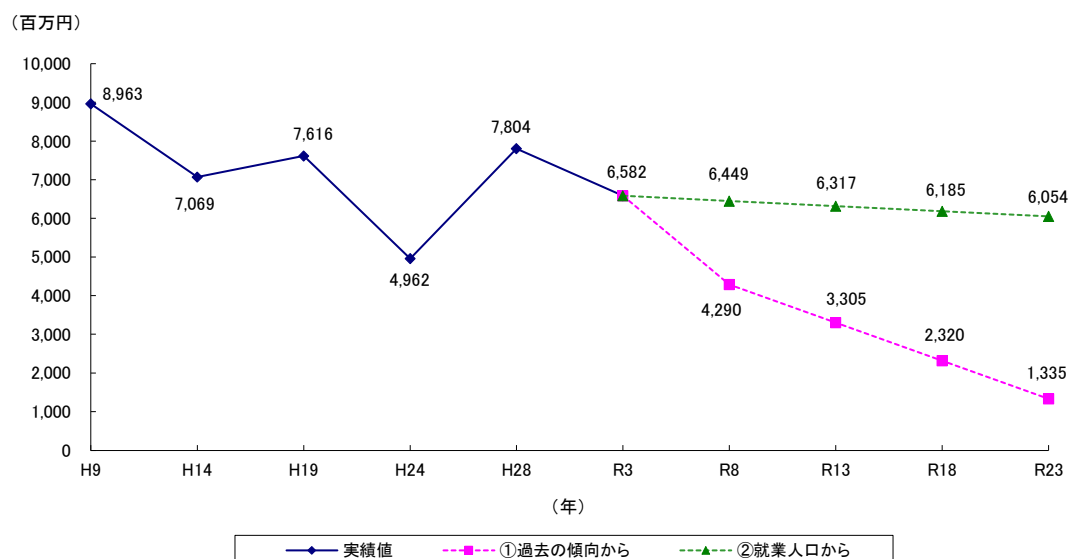
(単位：百万円)

	R8	R13	R18	R23
① 過去の傾向から	4,290	3,305	2,320	1,335
② 就業人口から	6,449	6,317	6,185	6,054

工業出荷額推計図



商業販売額推計図



3. 土地利用

C0302 土地利用現況

松川村は長野県の北西部、北安曇郡の南部に位置し、北西から北は大町市、東は高瀬川を経て池田町、南から西は安曇野市に接する。松本市から北約 30km にあたり、村域は東西 10.8km、南北 7.3km に及ぶ。西部は後立山連峰の前山にあたる標高 2,000m 前後の山々がそびえている。村域には東端を流れる高瀬川をはじめ、乳川、芦間川、中房川の扇状地上に立地し、住宅地や水田地帯として開けている。

美味しい米の生産地として全国でも名高い松川村は近年、花卉、野菜の生産にも力が入れられている。また、工場誘致や宅地造成にも力が入れられ、農工商の調和のとれた産業の発展と村づくりが進められている。

このような地形状況の中で土地利用は、松川村の総面積 4,707ha に対して、自然的土地利用面積が 4,110.4ha で全体の 87.3% を占め、都市的土地利用面積 596.6ha (12.7%) である。土地利用を可住地と非可住地に大別すると、全体の 84.0% (3,954.6ha) を可住地が占めている。

自然的土地利用は山林が 60.6% (2,490.6ha)、農地が 29.0% (1,191.4ha)、水面が 7.4% (304.9ha)、その他の自然地为 3.0% (123.5ha) で、山林の占める割合が高い。

都市的土地利用は宅地が 50.5% (301.1ha)、農林漁業施設用地が 0.5% (3.0ha)、道路用地が 26.8% (159.9ha)、公共・公益用地は 17.7% (105.5ha)、交通施設用地は 1.3% (7.8ha)、その他の空き地 3.2% (19.3ha) である。

C0305 農地転用状況

農地転用状況は令和元年から令和 5 年までの 5 年間で 7.7ha (95 件) である。転用用途別では住宅用地が 5.5ha (69 件)、工業用地が 0.9ha (2 件)、その他 1.3ha (24 件、公共用地 1 件を含む) である。5 年間の農地面積に対する転用率は 0.65% である。

C0307 新築状況

令和元年から令和 5 年の新築件数は 271 件であるが、これは前回の平成 26 年から平成 30 年の調査結果 178 件と比べて 93 件 (52.2%) 増加している。

また、新築件数の内訳を見ると、住宅が 243 件で全体の 89.7% を占め、商業用建物は 5 件 (1.8%)、工業用建物は 9 件 (3.3%)、公共用地は 5 件 (1.8%)、その他 9 件 (3.3%) となっている。

図表 3-1 土地利用別面積

(松川村調査（基準日：令和 6 年 3 月 31 日）)

区域区分	自然的土地利用					都市的土地利用												合計	可住地	非可住地	低未利用 土地
	農地		山林	水面	その他 の 自然地	宅地			農林漁業 施設用地	公益施設 用地	道路 用地	交通施設 用地	公共 空地	その他 の空地① (ゴルフ場)	その他 の空地② (太陽光発電の システムを直接 整備している土 地)	その他 の空地③ (平面駐車場)	その他 の空地④ (その他の空地 ①～③以外の 都市的土地利 用)				
	田	畑				住宅 用地	商業 用地	工業 用地													
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
都 市 計 画 区 域	947.3	244.1	1,566.9	304.1	123.5	237.7	22.9	40.5	3.0	41.6	159.4	7.8	63.9	0.0	5.7	2.1	11.5	3,782.0	3,051.6	730.4	0.0
非線引き用途白地	947.3	244.1	1,566.9	304.1	123.5	237.7	22.9	40.5	3.0	41.6	159.4	7.8	63.9	0.0	5.7	2.1	11.5	3,782.0	3,051.6	730.4	0.0
都 市 計 画 区 域 外	0.0	0.0	923.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	925.0	923.7	1.3	0.0

※非可住地は以下のとおりとする。
「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」のうち、敷地面積が1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「公共空地」、「その他公的施設用地」、これらのほか、土地利用状況に関係なくすべての工業専用地域

※可住地、非可住地、低未利用土地は不明を含まない。

※可住地、非可住地、低未利用土地については内数として集計する。

図表 3-2 開発許可状況

(松川村調査(基準日: 令和6年3月31日))

年 次	都 市 計 画 区 域					
	住 宅	商 業	工 業	農林漁業	そ の 他	合 計
平成18年	6,713.40 (4)	0.00 (0)	952.00 (1)	791.00 (1)	2,316.00 (1)	10,772.40 (7)
19年	3,473.74 (3)	2,858.77 (2)	0.00 (0)	0.00 (0)	3,115.22 (1)	9,447.73 (6)
20年	9,037.53 (6)	4,795.24 (1)	0.00 (0)	2,203.82 (2)	9,377.89 (2)	25,414.48 (11)
21年	887.00 (1)	3,629.00 (2)	9,705.00 (2)	0.00 (0)	5,005.00 (3)	19,226.00 (8)
22年	6,050.00 (5)	2,017.16 (2)	5,403.00 (2)	0.00 (0)	6,435.00 (1)	19,905.16 (10)
23年	7,919.00 (4)	0.00 (0)	2,332.35 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	10,251.35 (5)
24年	5,029.61 (2)	2,395.75 (3)	650.00 (2)	0.00 (0)	129.09 (1)	8,204.45 (8)
25年	0.00 (0)	25,224.79 (11)	2,789.17 (1)	0.00 (0)	11,898.34 (10)	39,912.30 (22)
26年	1,688.00 (2)	3,816.73 (3)	847.32 (1)	0.00 (0)	16,599.65 (6)	22,951.70 (12)
27年	3,135.74 (2)	839.31 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	973.30 (1)	4,948.35 (4)
28年	5,023.93 (3)	13,171.28 (3)	0.00 (0)	497.62 (1)	36,071.00 (1)	54,763.83 (8)
29年	12,385.00 (5)	9,146.88 (5)	0.00 (0)	0.00 (0)	3,793.00 (1)	25,324.88 (11)
30年	3,421.18 (2)	4,093.90 (4)	0.00 (0)	2,530.54 (2)	0.00 (0)	10,045.62 (8)
令和 元年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
2年	5,787.56 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	5,787.56 (1)
3年	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)
4年	8,708.75 (1)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	8,708.75 (1)
5年	7,950.08 (2)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	0.00 (0)	7,950.08 (2)

※1,000 m²以上を対象

図表 3-3 農地転用状況

(松川村調査(令和6年3月31日現在))

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積	転用率
		件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積	件数	面 積		
都市計画 区域	R 1 年	20	13,256.00	1	5,944.00	0	0.00	6	6,270.00	27	25,470.00	11,870,504.73	0.21
	2 年	8	9,072.00	0	0.00	0	0.00	3	1,454.00	11	10,526.00	11,845,034.73	0.09
	3 年	16	6,071.00	1	2,958.00	0	0.00	3	1,011.00	20	10,040.00	11,834,508.73	0.08
	4 年	16	20,383.00	0	0.00	1	405.00	5	1,245.00	22	22,033.00	11,824,468.73	0.19
	5 年	9	5,889.00	0	0.00	0	0.00	6	2,856.00	15	8,745.00	11,802,435.73	0.07
	合計	69	54,671.00	2	8,902.00	1	405.00	23	12,836.00	95	76,814.00		0.65
合 計	R 1 年	20	13,256.00	1	5,944.00	0	0.00	6	6,270.00	27	25,470.00	11,870,504.73	0.21
	2 年	8	9,072.00	0	0.00	0	0.00	3	1,454.00	11	10,526.00	11,845,034.73	0.09
	3 年	16	6,071.00	1	2,958.00	0	0.00	3	1,011.00	20	10,040.00	11,834,508.73	0.08
	4 年	16	20,383.00	0	0.00	1	405.00	5	1,245.00	22	22,033.00	11,824,468.73	0.19
	5 年	9	5,889.00	0	0.00	0	0.00	6	2,856.00	15	8,745.00	11,802,435.73	0.07
	合計	69	54,671.00	2	8,902.00	1	405.00	23	12,836.00	95	76,814.00		0.65

(注)転用率 = 過去1年間の農地転用面積 ÷ 前年の農地面積 × 100

= 5年間の農地転用面積 ÷ 5年前の農地面積 × 100

図表 3-4 地区別新築件数及び敷地面積 (1/2)

(松川村調査(令和6年3月31日現在))

地 区 名	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
1-1	14	6,058			1	3,678				
2-1-1										
2-1-2	2	449								
3-1-1										
3-1-2	2	597								
4-1	6	2,360								
5-1-1	3	1,231								
5-1-2										
6-1	1	306								
7-1										
8-1	24	9,188					2	1,243		
9-1	1	639								
10-1	3	1,762								
11-1	2	1,571								
12-1	9	4,154								
13-1										
14-1	14	4,864								
15-1	2	613	1	2,819						
16-1	6	3,189								
17-1	9	3,676								
18-1	2	723								
19-1	5	1,579			2	2,100				
20-1	3	641								
21-1	3	731								
22-1	1	498								
23-1	2	846								
24-1	8	6,563								
25-1	8	6,975					1	488		
26-4										
27-1										
28-1	5	1,816								
29-1	2	754								
30-1	2	750								
31-1	2	518			1	1,681				
32-1	1	394					1	41		
33-1	1	966	1	3,147						
34-1	4	1,110								
35-1	4	1,728								
36-4										
37-1	5	2,611								

図表 3-4 地区別新築件数及び敷地面積 (2/2)

(松川村調査(令和6年3月31日現在))

地 区 名	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
38-1	3	2,903								
39-1-1		803								
39-1-2	3									
40-1	2	2,522								
41-1	4	1,961			1	2,958				
42-1	8	2,957			1	8,889				
43-1	1	360			1	6,410				
44-1	4	1,479								
45-2										
46-2										
47-2										
48-1	2	2,174								
49-1	5	2,710								
50-1	5	3,542							2	881
51-1	2	641								
52-1	19	7,197	1	1,569	1	7,131			3	7,707
53-1	7	3,256	1	3,250						
54-1	2	1,151								
55-1									3	6,227
56-1	7	4,520								
57-1	5	2,747	1	117					1	197
58-1-1	2	286								
58-1-2										
59-1	2	566								
60-1	1	408			1	4,705				
61-1	3	1,809					1	1,066		
都市計画区域合計	243	113,880	5	10,904	9	37,556	5	2,840	9	15,014

※令和元年から令和5年の5ヶ年分

図表 3-5 年度別新築件数及び敷地面積

(松川村調査(令和6年3月31日現在))

地区	年 度	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他	
		件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)	件数	面積(㎡)
都市計画区域	令和元年	17	7,279			1	1,681			5	6,828
	令和2年	50	23,889	1	3,147	2	10,809	2	1,108	2	2,818
	令和3年	43	19,804							1	478
	令和4年	40	14,636					2	1,243		
	令和5年	93	48,270	4	7,757	6	25,064	1	488	1	4,888
	合 計	243	113,880	5	10,904	9	37,556	5	2,840	9	15,014

図表 3-6 都市計画に関する条例・要綱等

(松川村調査(令和6年3月31日現在))

決定主体 (注1)	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象範囲 (注2)	概要・主旨等
		当初	最終変更		
松川村	松川村都市計画審議会条例	H12.3.9		松川村都市計画区域	都市計画行政の円滑な運営を図る
松川村	松川村都市公園条例	H10.6.22	H26.2.13	松川村都市公園	都市公園の設置及び管理に関し、必要な事項を定める
松川村	松川村都市公園条例施行規則	H10.6.22	H26.3.17	松川村都市公園	条例の施行について必要な事項を定める
松川村	松川村むらづくり条例	H13.3.27		全域	安曇野らしい田園風景と緑あふれる美しい自然、住み良い生活環境の推進を図る
松川村	松川村むらづくり条例施行規則	H13.3.27	H24.6.1	全域	条例の施行について、必要な事項を定める
松川村	松川村むらづくり公聴会規則	H13.8.20		全域	松川村むらづくり条例に基づく公聴会の運営について、必要な事項を定める
松川村	松川村開発事業等指導要綱	H13.8.20	H16.6.24	全域	松川村むらづくり条例に基づく開発事業に対する指導基準
松川村	松川村景観形成の推進に関する補助金交付要綱	H13.8.20	H19.3.27	全域	村内の緑化推進と快適な生活環境を築くとともに、田園景観等の保全を図る
松川村	地域景観整備事業補助金交付要綱	H7.10.3		全域	地域住民がおこなう景観形成事業に対する補助金交付について、必要な事項を定める
長野県	屋外広告物条例	H5.10.18	H29.3.23	長野県 ※	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持並びに屋外広告業の規制に関し、必要な事項を定める。
長野県	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.3.29	H19.10.22	長野県	都市計画法第33条第3項及び第4項並びに第34条第11号及び第12号並びに都市計画法施行令第36条第1項第3号のハの規定により、開発許可等の基準に関し必要な事項を定める。
長野県	長野県景観条例	H4.03.19	H29.3.23	長野県 ※	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定めることにより、地域の特性を生かした景観の育成を図り、もって県民の生活の向上に資することを目的とする。
長野県	長野県福祉のまちづくり条例	H7.03.31	H27.12.17	長野県	障害者等が安心して行動でき、社会に参加できる福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、福祉のまちづくりのための施策及び障害者等が安全かつ容易に利用できる施設の整備について必要な事項を定めることにより、福祉のまちづくりの総合的な推進を図り、もってすべての県民が共に生きる豊かな福祉社会の実現に資することを目的とする。
長野県	長野県都市計画審議会条例	S44.3.31	H14.3.25	〃	都市計画法第77条第3項の規定により、長野県都市計画審議会の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

※独自の当該条例を持つ市町村を除く

(注 1) 県条例か市町村条例かを区別するため決定主体を示す。

(注 2) 条例が適用される区域を示す。

4. 建物

C0401 建物用途別現況

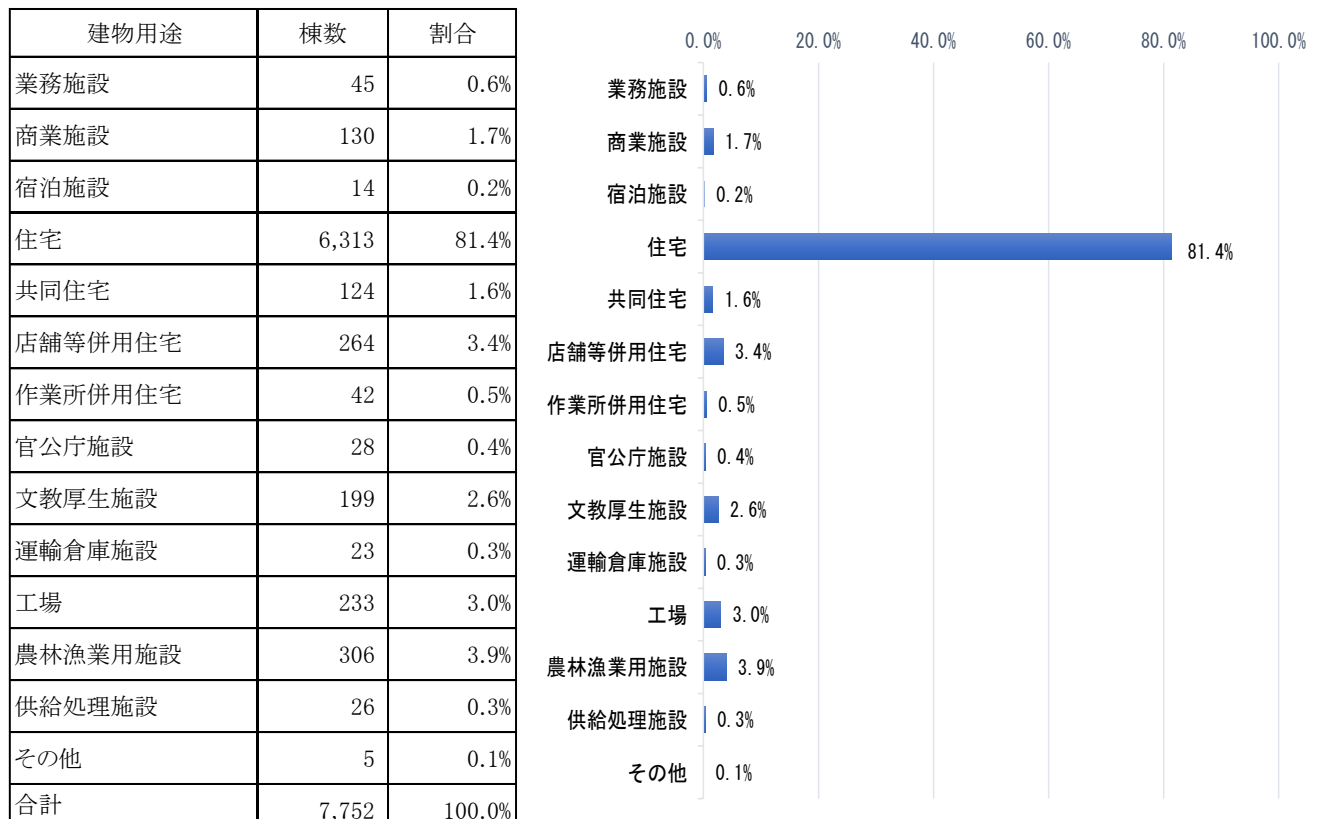
都市計画区域における建物用途別棟数をみると、住宅が6,313棟（81.4%）で建物の大多数を占めている。続いて農林漁業施設が306棟（3.9%）、店舗併用住宅が264棟（3.4%）、工場が233棟（3.0%）となっており、他の用途はいずれも3%未満となっている。

建築面積の比率では棟数の多い住宅が57.2%、次いで工場が10.7%、文教厚生施設が10.5%である。

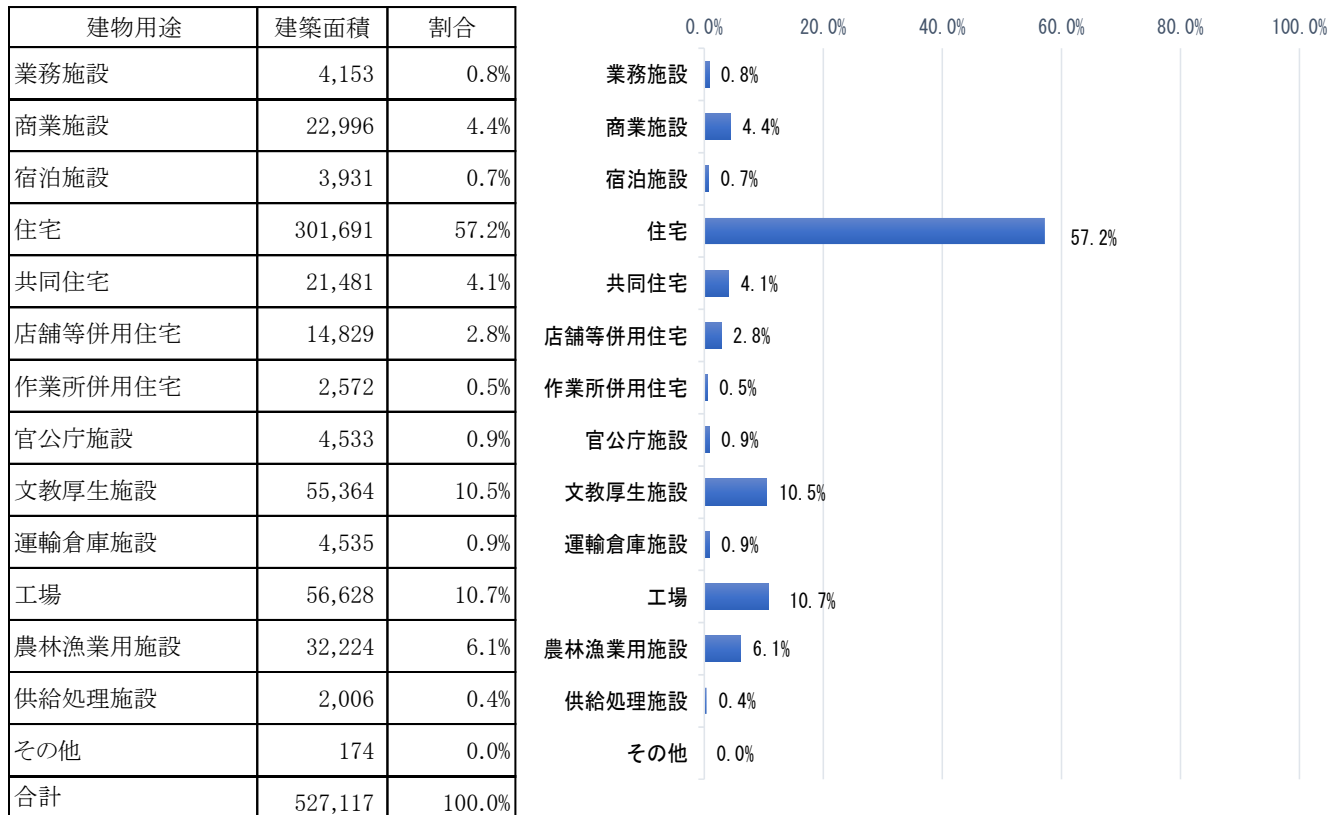
延床面積の比率では住宅が60.2%、次いで工場と文教厚生施設が9.9%となっている

図表 4－1 建物用途別現況（棟数）

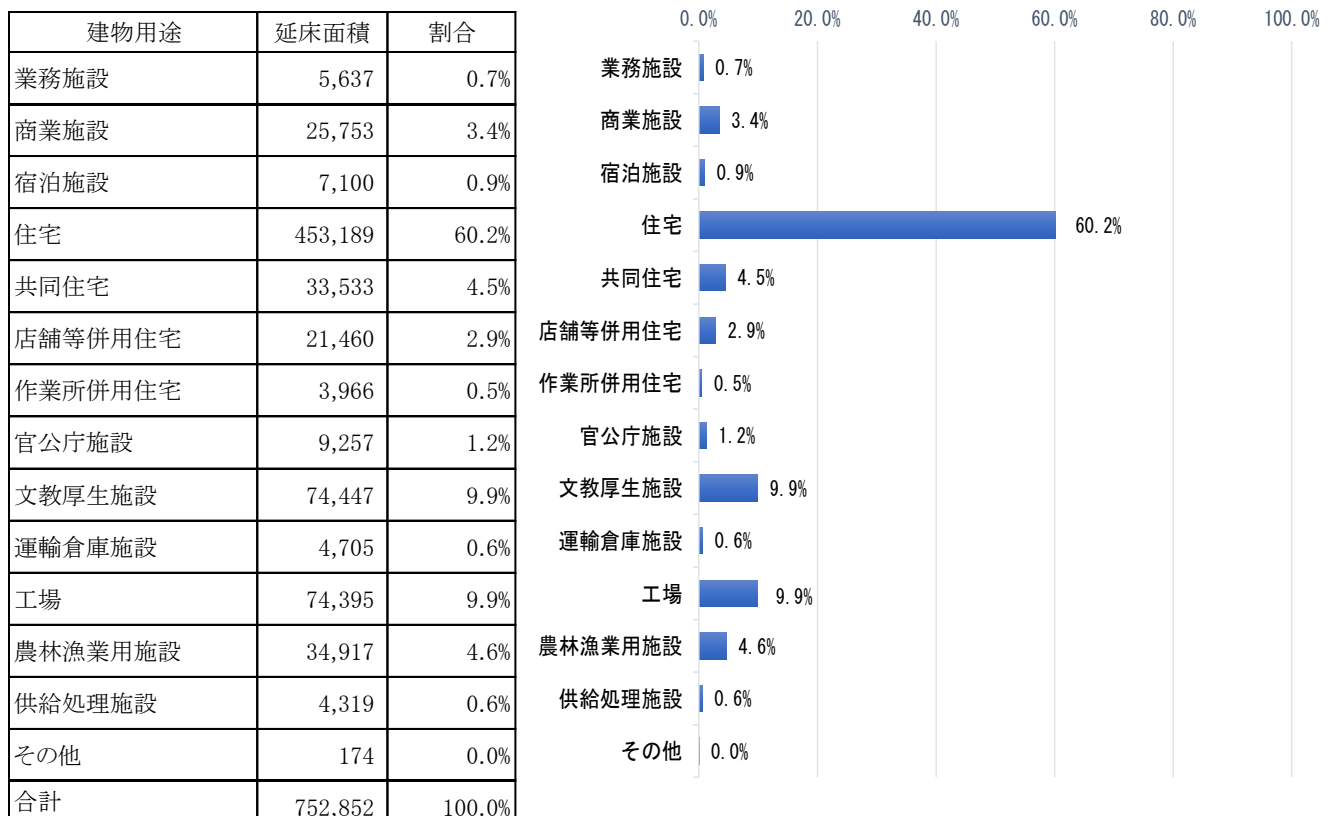
（松川村調査(基準日:令和6年3月31日現在)）



図表 4-2 建物用途別現況（建築面積）



図表 4-3 建物用途別現況（延床面積）



C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

C0402-1 建物階数別現況

都市計画区域における建物階数別の状況をみると、地上 2 階の建物が 3,883 棟で 50.1%を占めている。続いて地上 1 階の建物が 3,847 棟で 49.6%を占めており、この 2 つで全体の 99.7%を占めている。

図表 4-4 建物階数別現況

(松川村調査(基準日:令和 6 年 3 月 31 日現在))

区域区分	地上1階	地上2階	地上3階	地上4～5階
	棟	棟	棟	棟
都 市 計 画 区 域	3,847	3,883	21	1
非線引き用途白地	3,847	3,883	21	1

C0402-2 建物構造別現況

都市計画区域における建物構造別の状況をみると、木造の建物の占める割合が高く、5,499 棟（70.9%）となっている。非木造は 2,199 棟（28.4%）で鉄筋コンクリート造の建物は 54 棟（0.7%）となっている

図表 4-5 建物構造別現況

(松川村調査(基準日:令和 6 年 3 月 31 日現在))

区域区分	木造	非木造	鉄筋コンクリート造
	棟	棟	棟
都 市 計 画 区 域	5,499	2,199	54
非線引き用途白地	5,499	2,199	54

C0402-3 建物建築面積別現況

都市計画区域における建築面積別の現況をみると、建築面積が 50 m²以下の建物と 50 m²～75 m²以下の建物の占める割合が高く、それぞれ 58.2%と 23.6%となっており、全体の 8 割以上を占めている。建築面積の合計は 7,752 棟、527,130 m²で平均面積は 67 m²となっている。

図表 4-6 建物建築面積別現況

(松川村調査(基準日:令和 6 年 3 月 31 日現在))

区域区分	50m ² 以下	75m ² 以下	150m ² 以下	500m ² 以下	1,500m ² 以下	3,000m ² 以下	3,000m ² 超	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
都 市 計 画 区 域	4,511	1,829	994	339	58	15	6	527,130	67
非 線 引 き 用 途 白 地	4,511	1,829	994	339	58	15	6	527,130	67

C0402-4 建物延床面積別現況

都市計画区域における延床面積別の現況をみると、延床面積 50 m²以下の建物が最も多く、2,810 棟 (36.2%)、次いで 75～150 m²以下が 2,641 棟 (34.1%)、50 m²～75 m²以下が 1,574 棟 (20.3%) となっている。延床面積の合計は 752,865 m²、平均面積は 97 m²となっている。

図表 4-7 建物延床面積別現況

(松川村調査(基準日:令和 6 年 3 月 31 日現在))

区域区分	50m ² 以下	75m ² 以下	150m ² 以下	500m ² 以下	1,500m ² 以下	3,000m ² 以下	3,000m ² 超	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
都 市 計 画 区 域	2,810	1,574	2,641	624	71	20	12	752,865	97
非 線 引 き 用 途 白 地	2,810	1,574	2,641	624	71	20	12	752,865	97

C0402-5 建物建築年別現況

都市計画区域における建築年別の現況をみると、昭和 56 年以前の旧耐震基準で建てられた建物が 3 割以上を占めている。また平成 12 年以降、年々新しく建てられる建物数は減っており令和 2 年から 5 年までの 4 年間では 270 棟の建物が新しく建てられている。

図表 4-8 建物建築年別現況

(松川村調査(基準日:令和 6 年 3 月 31 日現在))

区域区分	昭和56年以前			昭和57年 ～平成元年			平成2年 ～11年			平成12年 ～21年			平成22年 ～31年 (令和元年)			令和2年～			不明		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	2,719	175,791	268,332	927	50,938	85,157	1,569	115,626	159,574	940	67,985	97,703	521	43,361	53,800	274	24,401	30,480	802	49,024	57,816
非線引き用途白地	2,719	175,791	268,332	927	50,938	85,157	1,569	115,626	159,574	940	67,985	97,703	521	43,361	53,800	274	24,401	30,480	802	49,024	57,816

C0402-6 建物高さ別現況

都市計画区域における建物高さ別の現況をみると、都市計画区域内の建物のほとんどが 1～3 階建てに相当する 5m～10m の建物となっている。

図表 4-9 建物高さ別現況

(松川村調査(基準日:令和 6 年 3 月 31 日現在))

区域区分	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下
	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	45	7,702	3	2
非線引き用途白地	45	7,702	3	2

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

松川村には9ヶ所の都市公園があり、総面積は44.46haと広大で、村民に憩いと安らぎを与えている。特に国営アルプスあづみの公園は、20.2haもの大規模な敷地を有し、自然に親しむ山地型レクリエーション地域の形成を目指している。

また、松川村公共下水道の整備も計画され、住み良い村づくりが進んでいる。

図表 5-1 都市施設

(松川村調査(令和6年3月31日現在))

決 定 年 月 日	都市施設名称	都 市 計 画 決 定 事 項	事業期間	備 考
平成2年11月7日	アルプスあづみの公園	松川村字雁倉、字土橋及び字番々平約20.2ha 広域公園自然探勝ゾーン自然生態観察園 山地型レクリエーション地域の形成を目指す		国営アルプスあづみの公園
平成10年3月25日	安曇野ちひろ公園	松川村3358-48外 5.3ha 都市公園		H10.3.25 供用開始
平成10年3月25日	みどりのふれあい公園	松川村5854-1外 0.4ha 都市公園		H10.3.25 供用開始
平成10年3月25日	高瀬川右岸緑地	松川村細野区高瀬川河川敷内 9.0ha 都市公園		H10.3.25 供用開始
平成11年3月26日	川西運動公園	松川村3497-8外 4.4ha 都市公園		H11.3.26 供用開始
平成12年10月2日	松川村公共下水道	松川村公共下水道 (全体計画面積 337.0ha)		H12.10.2 供用開始
平成15年3月27日	緑町防災公園	松川村7019-98 0.4ha 都市公園		H15.3.27 供用開始
平成15年3月27日	桜沢いせき公園	松川村4329-70外 1.1ha 都市公園		H15.3.27 供用開始
平成16年6月9日	松川中央公園	松川村57-2他 3.29ha 都市公園		H16.6.9 供用開始
平成25年12月10日	すずむし公園	松川村3379番地15 0.33ha 都市公園		H25.12.10 供用開始

6. 交通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

令和3年における主要道路断面交通量は、一般国道147号では、平日12時間交通量が6,028～7,242台、平日24時間交通量が7,535～9,415台、大型車混入率が5.5～9.1%、混雑度が0.66～0.71、混雑時平均旅行速度が24.0～44.5 km/h となっている。

一般県道上生坂信濃松川停車場線・有明大町線・矢地赤芝線では、平日12時間交通量が363～9,401台、平日24時間交通量が410～11,894台、大型車混入率が3.2～14.4%、混雑度が0.06～1.05、混雑時平均旅行速度が25.2～56.6 km/h となっている。なお、有明大町線（北安曇郡松川村細野）にて混雑度が1.00を超え、ピーク時に混雑する可能性がある。

図表 6-1 主要道路断面交通量

（令和3年度全国道路・街路交通情勢調査）

路 線 名	観 測 地 点 名	平 日 12 時 間 交 通 量	平 日 24 時 間 交 通 量	大型車混入率	混雑度	混雑時平均 旅 行 速 度
一般国道147号	北安曇郡松川村緑町7022-23	台 7,242	台 9,415	% 5.5	0.66	km/h 44.5
〃	北安曇郡松川村緑町7022-23	7,242	9,415	5.5	0.66	24.0
〃	北安曇野郡松川村細野5808	6,028	7,535	9.1	0.71	42.9
上生坂信濃松川停車場線	北安曇郡池田町大字池田3098-11	4,490	5,792	3.2	0.42	37.5
〃	北安曇郡池田町大字池田3098-11	4,490	5,792	3.2	0.42	25.2
有明大町線	北安曇郡松川村細野5375-1	9,401	11,894	14.1	1.05	53.5
〃	大町市常盤9118	8,579	11,153	14.4	0.90	56.6
〃	北安曇野郡松川村川西3389-1	3,307	4,068	10.9	0.43	45.8
〃	北安曇野郡松川村川西3389-1	3,307	4,068	10.9	0.43	54.4
矢地赤芝線	北安曇郡松川村新屋敷1235	363	410	3.9	0.06	34.1

C0603 鉄道・路面電車等の状況

J R 信濃松川駅の一日の乗降人員は減少傾向にあり、令和 4 年には乗降人数が最も少ない 914 人となった。令和 5 年は 20 人増加し 934 人となったが、平成 16 年と比較すると 370 人（28.4%）もの大幅な減少である。

理由として、近年の道路網整備による自動車利用の増大と、少子化による公共交通機関利用者の減少が原因と考えられる。

図表 6-2 主要駅乗降人員（1 日平均）

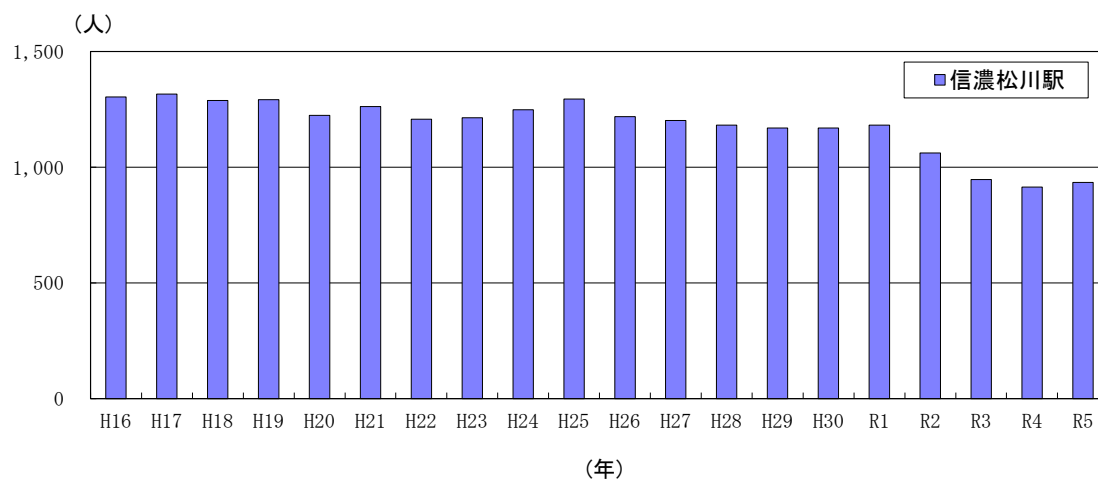
（J R 東日本 H P より）

年 次	信濃松川駅	年 次	信濃松川駅
	人		人
H16	1,304	H26	1,218
H17	1,316	H27	1,202
H18	1,288	H28	1,182
H19	1,292	H29	1,170
H20	1,224	H30	1,170
H21	1,262	R1	1,182
H22	1,208	R2	1,062
H23	1,214	R3	946
H24	1,248	R4	914
H25	1,294	R5	934

※ 松川村内には他に「細野駅」「北細野駅」があるが、いずれも現在無人駅である。

図表 6-3 主要駅乗降人員の推移（1 日平均）

（J R 東日本 H P より）



8. 自然的環境等

C0803 緑の状況

現存緑地の状況は樹林地が 1,610.5ha（49.5%）、農地が 1,191.4ha（36.6%）、水面が 304.1ha（9.3%）、草地が 150.1ha（4.6%）となっている。

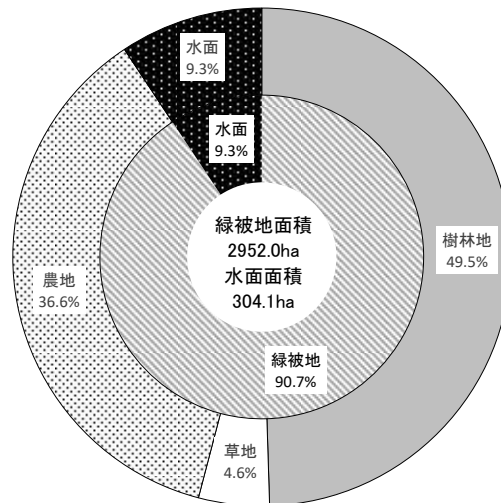
図表 8-1 緑の状況（都市計画区域内）

（松川村調査(基準日:令和6年3月31日現在)）

単位:ha

区 分		被 緑 地 面 積			水面面積
		樹林地	草地	農地	
都 市 計 画 区 域	2,952.0	1,610.5	150.1	1,191.4	304.1
非 線 引 き 用 途 白 地	2,952.0	1,610.5	150.1	1,191.4	304.1

図表 8-2 緑地面積比（都市計画区域内）



Ⅱ. ま と め

1. 人 口

松川村の令和2年の総人口は9,599人で、平成12年の9,701人と比較して、102人(1.1%)減少している。村内の人口は、国勢調査開始以降、順調に増加していたが、平成22年から平成27年までの5年間では145人(1.4%)減少で、はじめて人口が減少となった。年齢別構成比は平成12年から令和2年までの20年間で、年少人口は16.0%から11.1%に減少し、老年人口では21.9%から34.4%まで増加している。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計をみると令和32年には、総人口は7,232人にまで減少する。構成比では、年少人口が8.5%に減少し、老年人口は45.6%まで増加すると推計され、少子高齢化が懸念される。

人口増減の内訳は、自然動態は、平成17年以降は死亡数が出生数を上回り、減少が続いている。社会動態は、松川村の総人口に増加をもたらしていたが平成15年以降、社会増が急激に少なくなり、平成25年にははじめて転入数を転出数が上回り減少となった。平成26年、27年に転入数が増加した後、平成28年以降は転出数が上回っていたが、令和元年からは再び社会増が続いている。

2. 産 業

松川村の令和2年の就業人口は5,095人で総人口比は53.1%となっている。平成12年の就業人口と比較すると、177人減少しており総人口比でも1.2%減少している。令和2年の産業別就業人口を平成12年と比較すると、第1次産業では2.5%、第2次産業では10.2%減少している一方で第3次産業は12.5%増加している。サービス業では就業者数は大きく増加し、農業、製造業では減少している。

工業出荷額は平成3年に134億3500万円でピークを迎え、その後数年単位で増加と減少を繰り返していた。平成16年以降減少が続き、平成22年にはピーク時の32.3%の43億5100万円まで減少した。平成23年以降は増減を繰り返し、令和2年の出荷額は65億8500万円となっている。

商業販売額は平成9年に89億6300万円のピーク以降、増減を繰り返し平成24年には49億6200万円まで減少した。平成26年から平成28年は増加傾向にあったが、令和3年は再び減少し、65億8200万円となっている。

3. 土地利用

松川村の総面積4,707haに対して、自然的土地利用面積が4,110.4haで全体の87.3%を占め、都市的土地利用面積は596.6ha(12.7%)である。自然的土地利用のうち、山林が60.6%(2,490.6ha)を占めている。

過去5年間の新築件数は271件で平成26年から平成30年までの調査結果178件よりも93件増加している。

4. 建物

松川村の都市計画区域内における建物用途別棟数は住宅が 6,313 棟で全体の 81.4%を占めている。農林漁業施設、店舗併用住宅、工場がそれぞれ 3~4%で、その他の用途はいずれも 3%未満となっている。

建築年別の現況では、昭和 56 年以前の旧耐震基準で建てられた建物が 2,719 棟(35.1%)で全体の 3 割以上を占めている。また平成 12 年以降、年々新しく建てられる建物数は減っており令和 2 年から 5 年までの 4 年間では 274 棟 (3.5%) が新築されている。

建物高さ別の現況をみると、建物のほとんどが 1~3 階建てに相当する 5m~10m の建物となっている。また建物全体の 85.8%にあたる 6,651 棟が浸水想定区域に含まれている。

5. 都市施設

松川村には 9 ヶ所の都市公園があり総面積は 44.46ha と広大で、村民に憩いと安らぎを与えている。特に国営アルプスあづみの公園は、20.2ha もの大規模な敷地を有し、自然に親しむ山地型レクリエーション地域の形成を目指している。

また、松川村公共下水道の整備も計画され、住み良い村づくりが進んでいる。

6. 交 通

村内の主要道路断面交通量は一般国道 147 号で平日 12 時間交通量は 6,028~7,242 台、平日 24 時間交通量は 7,535~9,415 台、大型車混入率は 5.5~9.1%、混雑度は 0.66~0.71 となっている。一般県道では平日 12 時間交通量は 363~9,401 台、平日 24 時間交通量は 410~11,894 台、大型車混入率は 3.2~14.4%、混雑度は 0.06~1.05 となっている。一般国道と一般県道の混雑時平均旅行速度は 24.0~56.6 km/h となっている。

信濃松川駅の乗降人員は減少傾向が続き、令和 5 年には 934 人で、平成 16 年と比較すると 370 人 (28.4%) の大幅な減少となっている。

8. 自然的環境等

現存緑地の状況は樹林地が 1,610.5ha (49.5%)、農地が 1,191.4ha (36.6%)、水面が 304.1ha (9.3%)、草地が 150.1ha (4.6%) となっている。

都 市 計 画 基 礎 調 査 の 概 要

都市計画基礎調査の目的

都市計画の目的は、都市計画法第1条に「都市の健全な発展と、秩序ある整備を図り、もって国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与する」とあり、さらにこれの基本理念として第2条に「都市計画は農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保すべきこと、並びにこのためには適正な制限のもとに土地の合理的な利用が図られるべきことを基本的理念として定める」とされています。

このためには多様な機能と複雑な構造をもつ都市の解明により、本質を究明し、良好な都市環境の形成に努めなければならないことは言うまでもなく、この目的達成のため都市計画法で都市計画基礎調査の規定を設けています。

都市計画策定の手順として調査、計画、実施と言うサイクルで考えられていますが、この調査は達成すべき政策目標決定の判断のよりどころを得ようとするものです。従って、おおむね5年毎に国土交通省令の定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、土地利用、交通量等の現況と見通しについて調査をしなければならないことになっています。

5年毎に基礎調査をすることとした理由は、都市計画がおおむね20年の長期見通しで策定され、土地利用の純化のための用途地域がこれもおおむね10年先の動向を見定めて決定されることなどから、流動化の激しい時代に都市の現状、動向等を正確に把握していくために少なくとも5年位で基礎調査をくりかえす必要があるからです。

今回の調査は、松川村全域を対象とし、都市計画基礎調査実施要領（平成25年6月国土交通省都市局）及び都市計画基礎調査実施要領（調査様式）（令和6年4月長野県建設部都市・まちづくり課都市計画係）に基づき、人口については令和2年国勢調査データを採用、その他各種項目については、直近の調査データを基に調査を実施しました。

令和7年3月

印刷・発行

令和6年度都市計画基礎調査

池田都市計画
松川村